

**令和6年度
「しっかり稼ぐ」しごとづくりに向けた
地域経済循環分析業務
報告書**

**令和6年7月
株式会社価値総合研究所**

目次

1. 地域経済循環分析の解説	1
1-1 地域経済循環分析とは	1
（1） 地域経済循環分析の必要性	1
（2） 良好な地域経済循環構造とは？…地域住民の所得向上のメカニズム	1
1-2 地域経済循環分析でわかること	2
（1） 地域経済循環図と分析の視点	2
（2） 地域経済循環分析における分析指標	4
1-3 良好な経済循環構造の構築に向けて	11
（1） 「稼ぐ力」を高めるためには	11
（2） 域内の所得循環を創るためには	11
（3） 地域経済循環構造の良例・悪例	13
2. 2010年から2020年にかけての社会経済的背景	15
2-1 我が国の社会や経済に関する主な出来事	15
2-2 主な経済指標の推移	15
（1） GDPの推移	15
（2） 新型コロナウイルス感染拡大による産業への影響	16
3. 袋井市の概況	18
（1） 人口	18
（2） 就業者の状況	21
（3） 観光・商業	24
4. 袋井市の地域経済循環分析（2020年版）	26
4-1 袋井市の所得循環構造の全体像	26
（1） 所得循環構造の全体概況	26
（2） 2020年の地域経済循環構造	26
（3） 地域経済循環構造の変化（2010年～2020年）	27
（4） 稼ぐ力の概況（付加価値額、労働生産性）	28
4-2 稼ぐ力の分析	30
（1） 地域の稼ぐ力を支える産業	30
（2） 得意な産業、域外から所得を稼ぐ産業	44
（3） 賃金面で住民の生活を支えている産業	45
（4） 地域の産業間取引構造（2020年）	46
4-3 分配面の分析	48
（1） 所得の流出入	48
（2） 1人当たり所得	49

(3) 就業者 1 人当たりの雇用者所得の水準 (2020 年)	50
4 - 4 支出面の分析.....	51
(1) 消費の流出入.....	51
(2) 投資の流出入.....	53
5. 袋井市の経済の経済対策及び施策の方向性.....	55
5 - 1 袋井市の経済の長所.....	56
(1) 生産・販売面の長所.....	57
(2) 分配面の長所.....	58
(3) 支出面の長所.....	58
5 - 2 袋井市の経済の短所.....	59
(1) 生産・販売面の短所.....	59
(2) 分配面の短所.....	59
(3) 支出面の短所.....	60
5 - 3 袋井市における経済政策の方向性	61
(1) 対策 1 : 市内企業への投資を促進し、稼ぐ力を高める.....	61
(2) 対策 2 : 市内の商業を活性化し、市内消費を促進する。.....	65
(3) 対策 3 : 地域資源を生かした観光を活性化する	66
(4) 対策 4 : 地域経済の企画調整機能や生産性向上を支える主体を育成する.....	67

1. 地域経済循環分析の解説

1-1 地域経済循環分析とは

(1) 地域経済循環分析の必要性

地方創生における最終的な成果は、地域住民所得の向上であり、地域住民所得の向上には、地域経済が良好な循環構造であることが必要である。

地域経済循環分析は、良好な地域経済循環構造の構築に向けて、地域経済の特徴や強み・弱みなど、地域経済の現状を客観的に把握・分析するものである。

(2) 良好な地域経済循環構造とは？…地域住民の所得向上のメカニズム

地域住民の所得向上のメカニズムは、まず、「①地域企業の収益拡大等により地域の稼ぐ力が向上」し、「②地域外からの所得流入が拡大」、及び「③地域外への所得流出が縮小」することで、地域内で所得が循環し、「④地域住民の所得が向上する」という流れである。

つまり、地域住民の所得向上（良好な地域経済循環構造）は、「地域の稼ぐ力の向上」と「所得の循環」によって実現するものである。

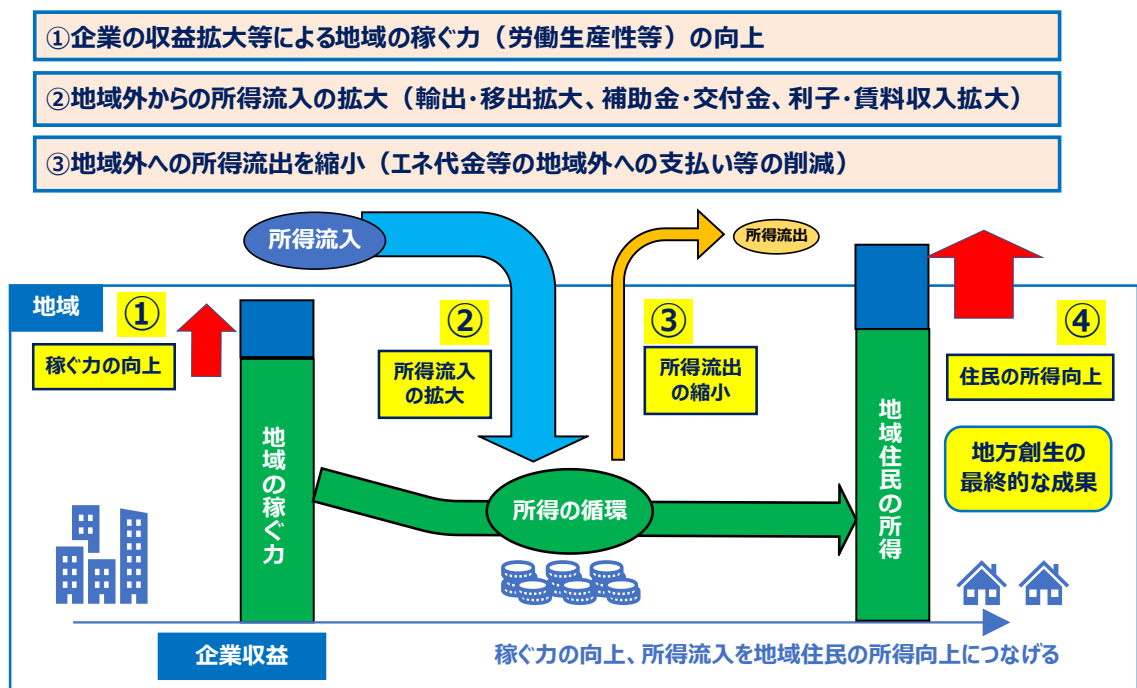


図 1-1 地域住民の所得向上のメカニズム

1-2 地域経済循環分析でわかること

地域経済循環分析は、地域の稼ぐ力や所得循環の現状を、生産・販売、分配、支出の3面から、統一的に把握・分析するものであり、地域住民の所得向上のメカニズムを踏まえて、どこに地域経済の隘路、あるいは強みがあるかを、客観的に把握することができる。

(1) 地域経済循環図と分析の視点

地域経済循環図は、地域経済における所得の流れ（循環）を示すものであり、地域経済の全体像について、①生産・販売、②支出、③分配の各側面における所得の流出・流入の状況を把握することができる。

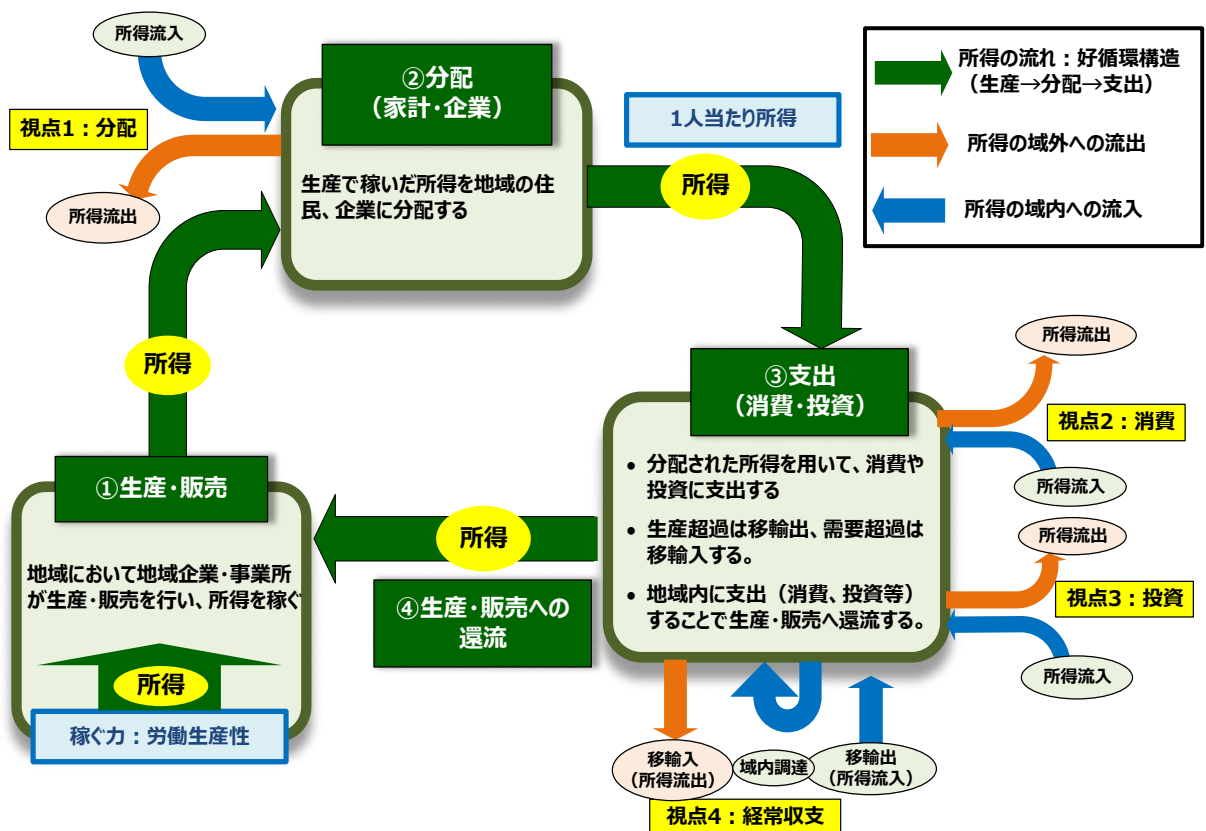


図 1-2 地域経済循環構造図

1) 稼ぐ力の分析

地域の「稼ぐ力」は、生産・販売面について、以下の4つの側面から分析する。

- 地域の産業の生産性(絶対優位)
地域全体での労働生産性や、地域内の各産業の労働生産性が他の地域と比較して高いことが重要となる。
- 地域の得意な産業(比較優位)
地域の中で、相対的に得意な産業に特化して、域内外から所得を稼ぐことが重要となる。
- 他地域から稼ぐ所得(外貨稼ぎ)
地域で生産した財・サービスを域外に販売して外貨を稼ぐことが重要となる。
- 地域の核となる産業の生産性
地域における企業取引の核となる産業の労働生産性を高めることが重要となる。

2) 所得の循環(分配、支出、生産・販売への還流)の分析

「所得の循環」とは、①生産・販売、②分配、③支出、④生産・販売への還流、というように、地域内で所得が循環していることである。

②分配や③支出においては、域外への所得の流出、あるいは域内への所得の流入に伴って、循環する所得は増減する。

この所得の流出入は、以下の4つの視点から捉えられる。

- 視点1:分配での流出入
生産・販売で稼いだ所得を、地域の住民・企業に分配する過程で生じる所得の流出入。企業の本社等への送金等(民間ベース)と、交付金、補助金等の財政移転(公共ベース)や、通勤による勤務地から居住地への所得流出等がある。
- 視点2:消費での流出入
住民・企業が得た所得を消費する際に生じる所得の流出入。地域外から来訪する観光客による観光消費(所得の流入)や、日常の買い物を地域外の大型SCで行うことによる所得の流出等がある。
- 視点3:投資での流出入
住民・企業が得た所得を投資する際に生じる所得の流出入。地域外に事務所、機械設備、工場等を設置することによる所得の流出等がある。
- 経常収支での流出入
地域外からの原材料等の購入による所得の流出や、財・サービスの地域外への販売による所得の流入等がある。

（２）地域経済循環分析における分析指標

１）生産・販売面

生産面で把握する指標は下表の通りである。

地域の競争力の観点では、以下の項目の全てを満たす産業が存在することが望ましいが、そうでない場合は、分析の優先順位として、「地域の稼ぐ力のある（絶対優位な）産業」⇒「地域の得意な（比較優位な）産業」の順に指標を評価する必要がある。

これは、絶対優位な産業は労働生産性が全国より高く、他地域との競争力が高い産業といえるのに対し、比較優位な産業は、自地域内での得意な産業であり、他地域と比較して強い産業であるとは限らないためである。

国際貿易論においては、地域の得意な産業に特化し、他の産業は域外に任せて交易を行うことで、結果的に効率的に所得を稼ぐことが示されている。これは突出した産業集積を持たない地域が、経済活性化の活路を見出すための考え方のひとつであるといえる。

なお、「他の地域から稼いでくる産業」「地域の核となる産業」「地域で所得（給与）を得る産業」も地域の強みのある産業を把握するものであるが、これらは「地域の稼ぐ力のある産業」「地域の得意な産業」の次に把握する参考の指標である。

表 1-1 生産面の指標一覧

No.	生産面の指標	指標の解説
1	地域の稼ぐ力のある産業（絶対優位）	地域の産業の優位性を示す指標として、労働生産性が高い産業は何か？ 労働生産性（従業者１人当たりの付加価値額）によって、雇用者の稼ぐ力が高い産業を把握する。
2	地域の得意な産業（比較優位）	相対的に地域で特化している産業は何か？ 修正特化係数（地域における生産額シェアについて、全国平均を１とした場合の指数）によって、地域における相対的な強み（得意な産業）を把握する。
3	他の地域から稼いでくる産業	地域外からお金（所得）を稼いでいる産業は何か？ 純移輸出額によって、域外への販売額が高い産業を把握する。
4	地域の核となる産業	地域産業の中で、取引の核となる産業は何か？ 影響力係数（産業ｉの消費や投資が増加した場合に調達先に与える影響）・感応度係数（販売先の消費や投資が増加した場合に産業ｉが受ける影響）によって、原材料等の調達先、製品・サービスの販売先の双方に影響力が高い産業を把握する。
5	地域で所得（給与）を得る産業	地域の雇用者所得を得ている産業は何か？ 雇用者所得構成比によって、地域内企業からの給与等により雇用者所得を支えている産業を把握する。

①地域の産業の稼ぐ力（絶対優位の分析）…労働生産性

地域の稼ぐ力の分析においては、まず労働生産性に着目する。

本分析手法における労働生産性は我が国の全市町村で産業別に算出されており、地域間での比較や全国平均との比較を行うことが可能である。その意味で絶対優位の分析となる。

ある地域のある産業が、全国平均より労働生産性が高い場合には、当該地域にとって、当該産業は絶対優位な産業であり、地域の稼ぐ力となる。

このように絶対優位な産業がある地域は、この産業を中心に強みを活かして、産業政策を検討することが可能である。

ただし、地域における付加価値のシェアが極めて小さい産業の場合には、極端な労働生産性が産出されることもあるためその評価には注意が必要である。

なお、労働生産性は、産業によってその水準が大きく異なることにも留意する必要がある。一般的に、素材系産業、加工組立産業、知識集約産業は全産業の中で労働生産性が高く、いわゆる労働集約型産業は労働生産性が低い。

このため、労働生産性の向上に当たっては、効率性の向上のほか、社会潮流等も考慮した産業転換等も視野に検討することも必要である。

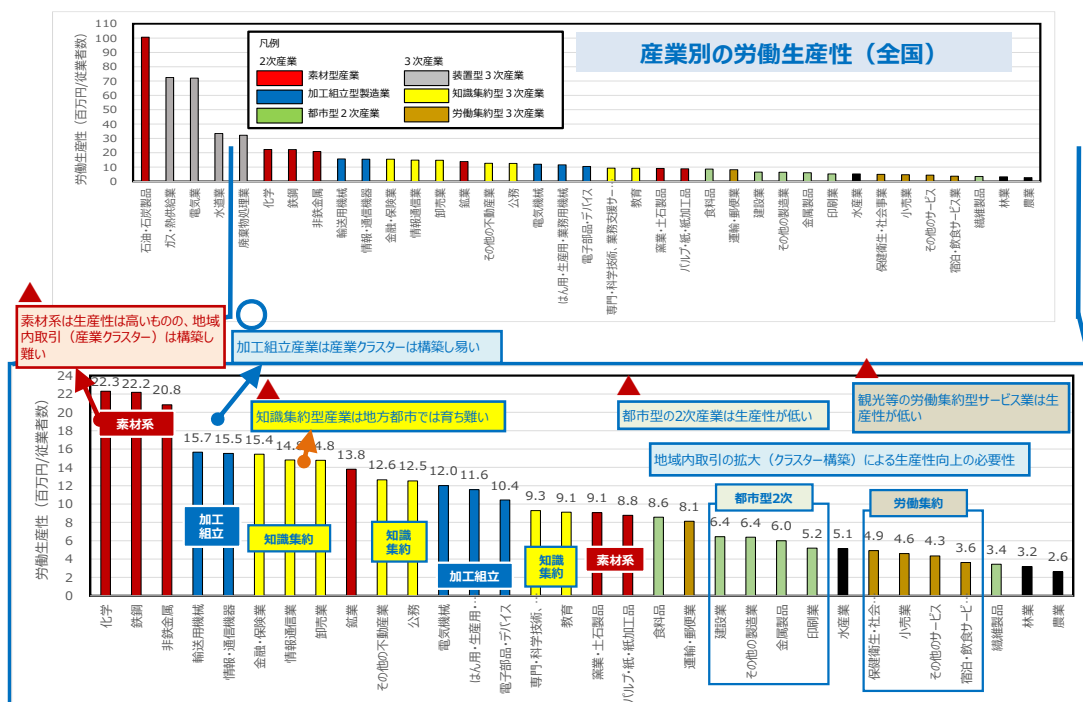


図 1-3 産業別の労働生産性

②地域の得意な産業（比較優位の分析）…修正特化係数

地域においては、絶対優位な産業が存在しない場合もあるが、そのような場合でも地域で産業振興を図ることは可能であり、その際に用いるのが比較優位の概念である。

比較優位な産業は地域の得意な産業であり、修正特化係数（地域における生産額シェアについて、全国平均を1とした場合の指数）によって把握する。地域の得意な産業にさらに特化することで、効率的に所得を稼ぐことができる。

③他の地域から稼いでくる産業…純移輸出の分析

地域経済循環分析では、外の地域から所得を得て、地域内で循環させることが重要な視点である。本分析では外から所得を得る産業を産業別の純移輸出額で把握する。

④地域の核となる産業…影響力・感応度係数等による分析

地域の核となる産業とは、地域内の他産業とのつながりが強い産業である。

本分析では、産業の需要拡大に伴う調達産業への影響度（影響力係数）と、販売先産業の最終需要増加に伴う当該産業への影響（感応度係数）の両指標とも高い産業が地域の核となる産業である。

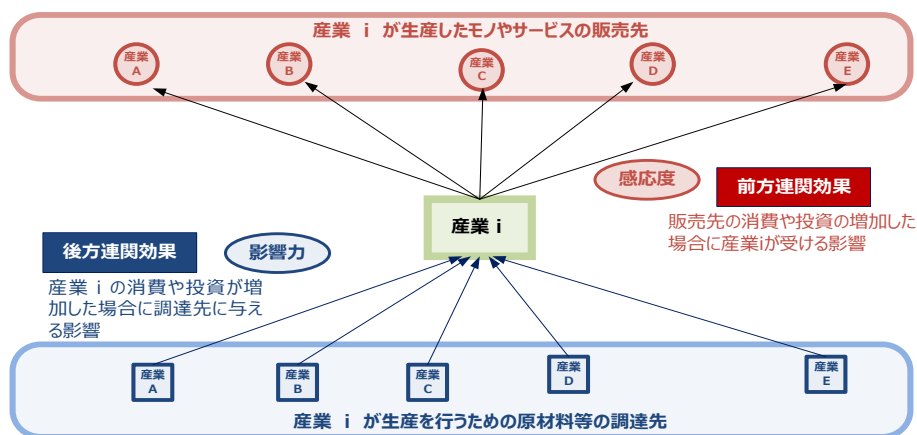


図 1-4 地域の核となる産業のイメージ

なお、本分析では、産業間の取引構造図から、地域の産業間のつながりを把握することができる。取引構造図では、産業別の生産額、移輸出超過の状況併せて、産業間の取引（財・サービスの販売）を視覚的に把握することができる。

⑤地域で所得（給与）を得る産業…雇用者所得による分析

ここでの所得とは雇用者所得であり、基本的には従業員の給与所得を示している。

地域においては販売額が大きい産業が必ずしも地域住民の所得に貢献しているとは限らない（例えば、販売額で得られた利益の多くが域外に流出している場合、地域住民の所得に貢献しない）。

この販売額（生産額）と雇用者所得の構成比の違いは、生産・販売から分配に至る過程における所得の流出入によるものである。

2) 分配面

分配面で把握する指標は下表の通りである。

表 1-2 分配面の指標一覧

No.	分配面の指標	指標の解説
1	1人当たりの所得（総所得）	地域住民はどのくらいの所得を得ているか？ その内、雇用者所得（給与等）はどの程度か？ また、その他の所得はどの程度か？
2	生産から分配での所得 流出入	生産・販売の段階で稼いだ所得が地域住民の所得に結び付いているか？ 他地域からの所得の流出入があるか？
3	財政移転	財政移転（地域の住民の納税額と政府支出はどのくらい流出入があるか？（公共ベース） 納税額は国税、地方税を含み、政府支出は国、都道府県、市町村からの支出を全て含む
4	本社等への流出入	財産所得、企業所得等の所得はどのくらい流出入があるか？（民間ベース） 多くの場合は、地域に立地する企業・事業者が生産・販売で稼いだ所得が本社等に送金された分を示している。
5	地域経済の自立性	地域住民の受け取る所得に見合う生産をしているか（付加価値を得ているか）？ 付加価値÷分配所得<1であれば地域経済は（民間企業の活動で）自立していない、逆は自立している。
6	従業員の雇用者所得 と就業者の雇用者所得	地域内で働く従業員（居住地は問わない）と地域住民で働いている人（従業員は問わない）が受け取る雇用者所得に違いはあるか？ 就業者の雇用者所得>従業員の雇用者所得の場合、地域外で出稼ぎをした方が受け取る所得は高くなる。

①1 人当たりの所得（総所得）

分配面の分析では、まず人口1人当たりの所得について分析する。

本分析では、1人当たり所得を地域政策の最終的な政策目標の指標と捉えている。

これは、いくら生産性が高く、稼ぐ力が強い地域でも、地域住民の所得向上につながっていなければ、地域政策としては成功とはいえない、との考え方に基づくものである。

地域住民の所得は、「雇用者所得」と「その他所得」の合計から把握する。

雇用者所得とは、住民が従業する企業からの給与等であり、その他所得とは、財産所得、企業所得、財政移転等の給与所得以外のすべてが含まれている。

これらの所得について、自地域と全国、県平均、人口同規模平均とで比較することにより、所得の水準を把握する。

②生産から分配での所得流出入

次に、生産から分配に至る過程での「所得の流出入」を把握する。

前述のように、本分析では、分配面の所得は給与等の雇用者所得とその他所得の2つがあり、それぞれに所得の流出入がある。

i) 雇用者所得の流出入：勤務地と居住地の違い（通勤）により発生

雇用者所得の流出入は勤務地と居住地の違いにより、通勤で勤務地から居住地に所得を持ち帰ることで発生する。

「地域内雇用者所得」とは、居住地は問わないが、袋井市内で働く従業者の雇用者所得の総額であり、「地域住民雇用者所得」とは、従業地は問わないが、袋井市に居住する住民が得る雇用者所得の総額である。

両者の比較により、雇用者所得の流出入を把握している。

ii) その他所得の流出入：財政移転（公共ベース）と本社等への流出入（民間ベース）

その他所得は、利子・配当・賃貸料等の財産所得、企業の営業利益等の企業所得、補助金等の財政移転で構成される。このうち、財政移転は「公共」からの所得であり、財産所得、企業所得等は「民間」からの所得である。

「地域内その他所得」とは、企業が市内での生産・販売で得る所得等であり、「地域住民その他所得」とは、袋井市の住民や企業が得る所得である。

例えば、市内の企業が得た所得の多くが、市外の本社等に流出した場合、「地域内その他所得」よりも「地域住民その他所得」は少なくなる。また、社会保障費や補助金などが域外から多く流入する場合、「地域住民その他所得」は多くなる。

③地域経済の自立性

地域の生産・販売で稼いだ金額と、上記 i) ii) の合計値を比較することで、地域住民の受け取る所得に見合う生産・販売をしているか否か、すなわち、地域経済の自立性を把

握する。

例えば「付加価値／分配所得＜1.0」の場合には、地域住民は地域で稼いだ所得以上の所得が補助金等のなんらかの形で補填されているため、地域の経済が自立していないことを示している。

④従業員1人当たり雇用者所得と就業者1人当たり雇用者所得

分配面での所得の比較では、就業している地域住民（就業者：従業員は問わない）の所得と、地域内で従業員している人（従業員：居住地は問わない）の所得との比較を行うことも有効である。

これにより、地域住民が地域内で勤務した方が所得が高いのか、それとも通勤・出張等によって他の地域から所得を得た方が所得が高いのか、といった点を把握できる。

例えば、従業員1人当たり雇用者所得＜就業者1人当たり雇用者所得の場合、通勤先である市外の企業の所得のほうが、市内企業で得られる所得より高く、地域の雇用吸収力が高いことが考えられる。

3) 支出面

支出面で把握する指標は下表の通りである。

表 1-3 支出面の指標一覧

No.	分配面の指標	指標の解説
1	民間消費額	地域ではどのくらい消費があるか？ 地域内での消費額、地域住民の消費額はどの程度か？
2	民間消費の流出入	地域外からの消費の流出入はどの程度か？ 地域内消費額＞地域住民消費額であれば、観光や商業において域外から消費を呼び込んでいることを示している。
3	民間設備投資額	地域外からの投資の流出入はどの程度か？ 地域内への投資額、地域企業等の消費額はどの程度か？
4	投資の流出入	地域内投資額＞地域企業等投資額であれば、域外から市内企業に対して投資を呼び込んでいることを示している。
5	経常収支	域外から所得を稼いでいるか？ 生産・販売のための調達を域外に依存しているか？

①民間消費額

支出面の分析として、消費額と消費の流出入について分析する。

地域内消費額とは、居住地は問わないが、地域の中で消費された額であり、地域住民消費額とは、消費地は問わないが地域住民が消費した額である。

②民間消費の流出入

民間消費の流出入とは、地域内消費額から地域住民消費額を差し引くことで算出している。民間消費の流出入は大きく日常と非日常に分類される。

日常の消費の流出入とは日常の買物等によるものであり、日常の買物を他地域の大型ショッピングセンターやロードサイド店等ですること消費が流出する。

一方、非日常の消費の流出入とは観光等によるものであり、地域に観光客が来訪して土産品等の購入や飲食、宿泊等で観光消費を地域に落としていけば消費は流入することになる。

③民間投資額

支出面の分析として、投資額と投資の流出入について分析する。

地域内投資額と地域住民投資額を示している。地域内投資額とは、企業の立地は問わないが、地域の中で投資された額である。また、地域企業投資額とは、投資地は問わないが地域企業が投資した額である。

④民間投資の流出入

民間投資の流出入とは、地域内投資額から地域住民投資額を差し引くことで、地域内への投資の流入額が算出される。

本分析の民間投資は国民経済計算の数値を用いており、ここでの民間投資とは実物の投資（事務所や工場、機械等の設備投資）のほか、R&D、特許等も含む。

投資の流入とは地域外の企業が当該地域に機械設備や工場、事務所等を設置することであり、このような投資の流入を呼び込むことができれば、当該地域の生産拡大と生産性向上に寄与することとなる。

⑤経常収支

支出面での指標として経常収支を把握する。

地域では、域外から原材料等の購入による所得の流出、財・サービスの域外への販売による所得の流入がある。

この差し引きが経常収支であり、国際間での貿易収支（貿易黒字、貿易赤字）に相当するものである。

一般的に、産業の集積がある地域は、域外から原材料等を調達するために支払う額よりも、域外へ販売する財・サービスで獲得する額の方が多く、貿易黒字であることが多い。

1－3 良好な経済循環構造の構築に向けて

前述のとおり、良好な経済循環構造の構築には、「稼ぐ力の向上」と「地域内の所得循環」の両輪で経済対策を展開していくことが必要である。

具体的には、以下の点について取組を進めていくことが必要である。

(1) 「稼ぐ力」を高めるためには

1) 地域の得意な産業（比較優位）もしくは強い産業（絶対優位）で外から稼ぐ

地域で競争力が高く（労働生産性が高い）、得意な（特化係数が高い）産業で地域外から所得を稼ぐことである。

2) 不得意な産業は地域外の企業に任せる

地域内で競争力が低く、不得意な産業は、地域外から移輸入して、地域内の需要を賄うことである。

なお、不得意な産業であっても、地域企業との取引が多く（域内需要が高く）、成長が見込める産業等は、要する諸コストとのバランスを見ながら域内に誘致・投資図っていくことが有効なケースもある。

3) 得意な産業（または強い産業）と取引を拡大させる（クラスター構造）

競争力が高く、得意な産業を中心に地域内の産業間（企業間）の取引を拡大させ、得意な産業を中心とした産業クラスターを形成させることも有効である。

(2) 域内の所得循環を創るためには

1) 地域企業が地域内で活躍する（地域の資本で地域で取引する企業）

地域内の所得循環を高めるためには、地域の資本で、地域で取引する企業の活躍の機会を拡大することである。地域企業が地域企業との取引を連鎖的に波及させることで、地域内に帰着する所得が蓄積されていく。

2) 地域の原材料（特産品等含む）を活用する（地域内取引の拡大）

地域の原材料や素材を活用し、いわゆる川上産業から、地域企業の関与を拡大することである。

3) 地域の資金（資本金）を活用する（地域の余剰資金の活用）。

1) と同様、地域の資本を活用するということだが、例えば地域企業の内部留保や地域住民の貯蓄等を地域企業への投資に振り向けるなどである。

4) 地域の人材（雇用）を活用する（人口増につなげる）。

地域の人材を活用することで、雇用者所得が域内にとどまり、域内の消費や投資につながるほか、雇用吸収力が高まることで、人口の維持・増加につながる。

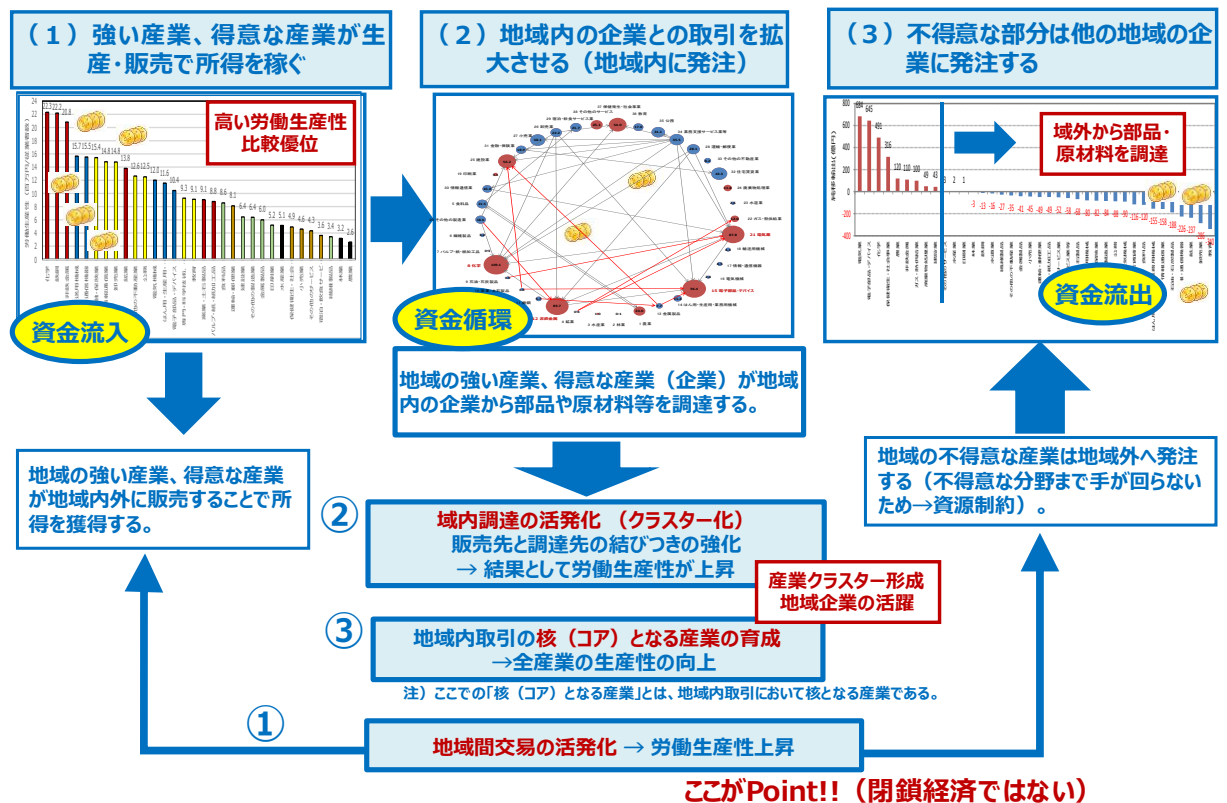


図 1-5 良好な地域経済循環構造構築のイメージ

(3) 地域経済循環構造の良例・悪例

1) 好循環の例…稼ぐ力が高く、所得が流入し、住民所得も高い

以下の図は、地域の労働生産性が高く、また生産・販売面で得られた所得が、分配面において域外に流出することなく地域住民の所得として帰着している。稼ぐ力が高いことに加えて、さらに域外からは企業所得等によって所得が流入しており、地域住民の1人当たり所得（地域政策の最終的な目標の指標）が高い。

地域の住民・企業が得た所得は、支出面において地域内で消費・投資され、域外からの消費・投資を呼び込んで、地域内の再度の生産・販売へと循環している。

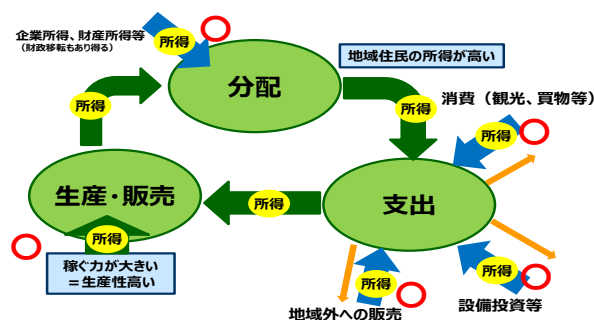


図 1-6 地域経済循環構造の好循環の例

2) 悪循環の例

①企業誘致等による先端企業を中心とした製造業特化型地域の例

以下の図は、企業誘致等による先端企業を中心とした製造業特化型地域の例である。地域の企業誘致等によって立地している電力、素材、先端技術の企業の城下町の場合には、地域で稼いだ所得が地域外の本社等にロイヤリティ、配当等で流出し、地域の住民の所得の向上に貢献していない構造である。

この場合には、生産・販売だけを見ると、地域経済が潤っている状態であるが、地域住民の所得は必ずしも高くない。

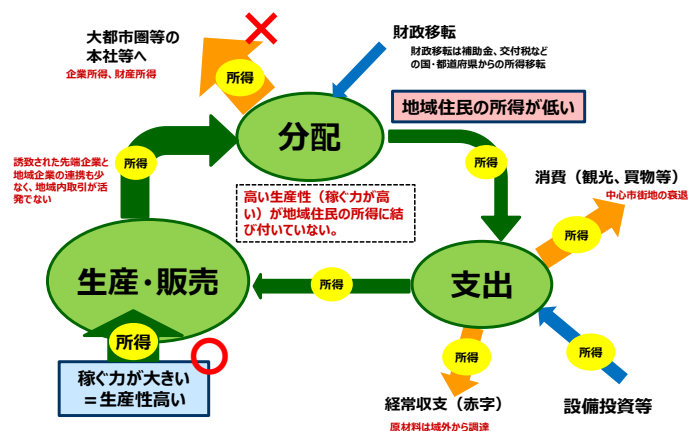


図 1-7 地域経済循環構造の悪循環の例 1

②財政移転に依存した地域の例

以下の図は、財政移転に依存した地域の例である。地域の稼ぐ力が低い場合には、所得の分配の段階で、補助金・交付金等の財政移転で所得が流入し、地域住民の所得は稼いだ所得以上に得ている場合がある。

得た所得を消費や投資で支出する際に、地域外で消費や投資することで、所得が流出すると地域の企業の生産拡大に貢献できていない。

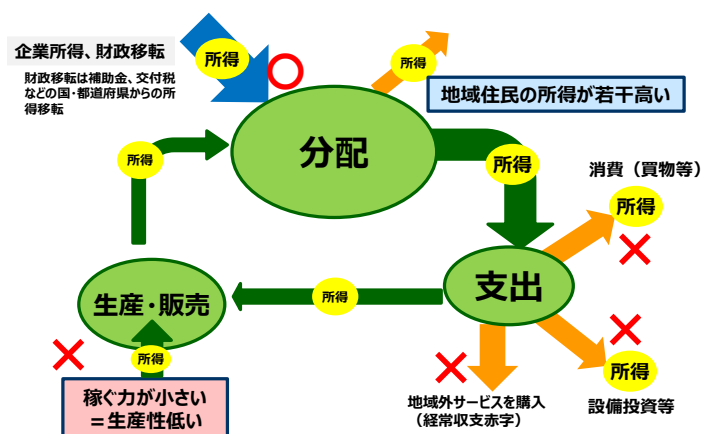


図 1-8 地域経済循環構造の悪循環の例 2

③観光収益が地域の経済発展や活性化に寄与していない例

以下の図は、観光収益が地域の経済発展や活性化に寄与していない例である。地域に観光客が多く来訪し、飲食、宿泊、お土産等で大きな観光消費が地域に流入する。ただし、消費する食品、土産品等が地域外で生産された品目の場合には、地域外に支払いが発生し、観光消費の大部分が地域外に流出する構造になる。

我が国の多くの観光地では、このような経済構造になっており、観光振興が地域の住民の所得の向上に貢献していない。

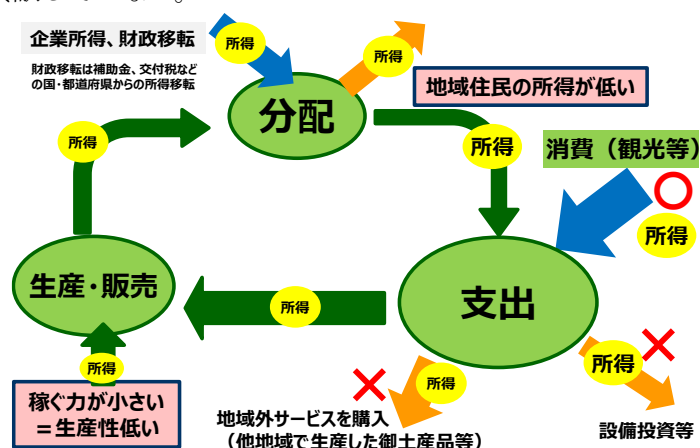


図 1-9 地域経済循環構造の悪循環の例 3

2. 2010 年から 2020 年にかけての社会経済的背景

袋井市における地域経済循環分析を行うにあたり、その背景として、我が国全体の社会・経済に係る出来事や、主な経済指標の推移等を整理する。

なお、本調査では、新型コロナウイルス感染拡大の影響等を考慮しつつ、中長期的な経済状況の変化を把握するため、2010 年と 2020 年の 10 年間の比較を行っている。

2-1 我が国の社会や経済に関する主な出来事

我が国の社会経済的背景として、2010 年から 2020 年にかけての主な出来事は以下の通りである。

表 2-1 2010 年から 2020 年にかけての社会経済面の主な出来事

年	内容
2011 年	東日本大震災、東京電力福島原発事故
2012 年	第 2 次安倍政権発足。デフレ経済からの脱却を目指すアベノミクスを開始
2013 年	日銀が年率 2%の物価上昇率を目標に調規模国際の大規模購入等の金融緩和策を展開
2014 年	消費税率引き上げ（5%→8%）
2016 年	日銀がマイナス金利導入
2018 年	TPP（環太平洋パートナーシップ協定）発効
2019 年	消費税率引き上げ（8%→10%）
2020 年	新型コロナウイルスの世界的流行

2-2 主な経済指標の推移

（1）GDP の推移

2010 年頃、リーマンショックから持ち直しつつあった景気は、2011 年の東日本大震災による打撃を受けた。その後、アベノミクスや日銀の金融緩和策を背景として、2012 年以降、2019 年第Ⅲ四半期まで緩やかな回復基調が続いた。

2019 年第Ⅳ四半期には、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により個人消費が落ち込み、2020 年に入ると新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、第Ⅱ四半期には名目 GDP・実質 GDP とともに大幅に減少するが、その後緊急事態宣言の解除等もあり、第Ⅲ・第Ⅳ四半期はプラス成長となった。

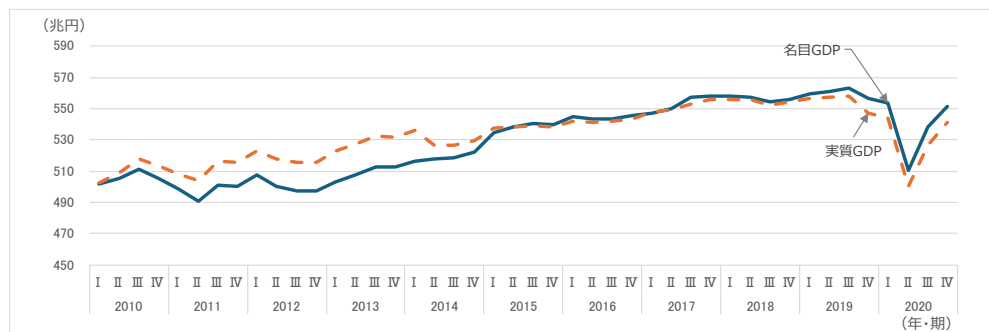


図 2-1 我が国の GDP の推移

（出所：内閣府『国民経済計算』より作成）

(2) 新型コロナウイルス感染拡大による産業への影響

新型コロナウイルス感染拡大によって幅広い産業において影響を受けたが、その影響は産業によって大きく異なる。

製造業は、海外の経済活動の停止に伴う輸出の減少等の影響を受けた。鉱工業生産指数を産業別に見ると、国内外の自動車販売の落ち込みを背景に輸送機械工業で大幅に低下したほか、その他多くの産業で低下した。ただし、2020 年末頃には概ね回復している。

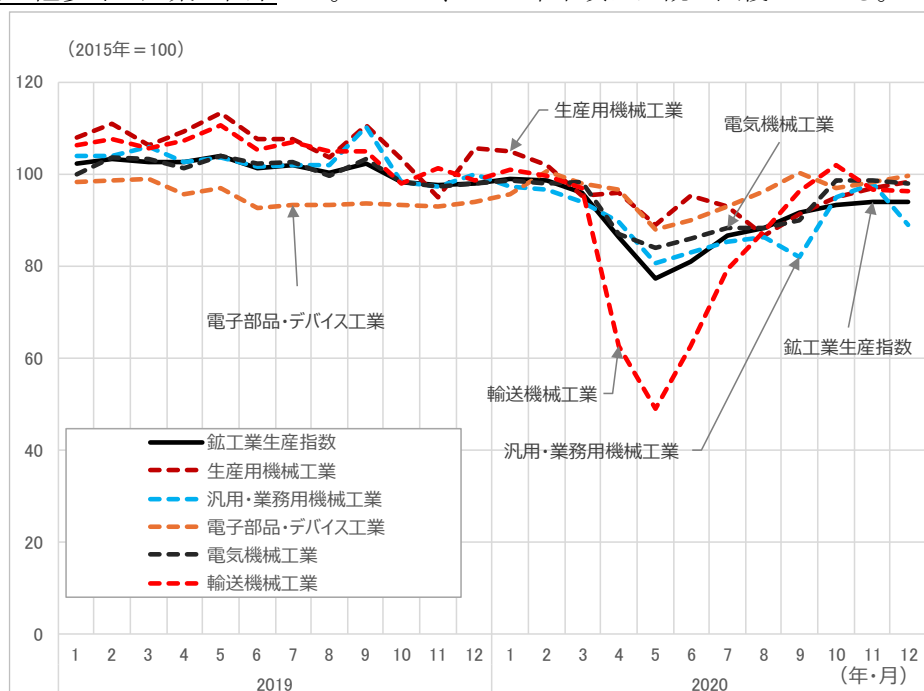


図 2-2 我が国の鉱工業生産指数の推移

(出所：経済産業省『鉱工業指数』より作成)

第3次産業については、国内の経済活動の抑制に伴う旅行や外食等の消費の落ち込み等の影響を受けた。第3次産業生産指数を産業別に見ると、特に、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業といった対人サービスを中心とした産業で大幅に低下したほか、運輸業・郵便業、卸売業、小売業でも低下した。2020 年末には、第3次産業生産指数は回復しているものの、宿泊業・飲食サービス業や、生活関連サービス業・娯楽業、運輸業・郵便業は回復が鈍い。

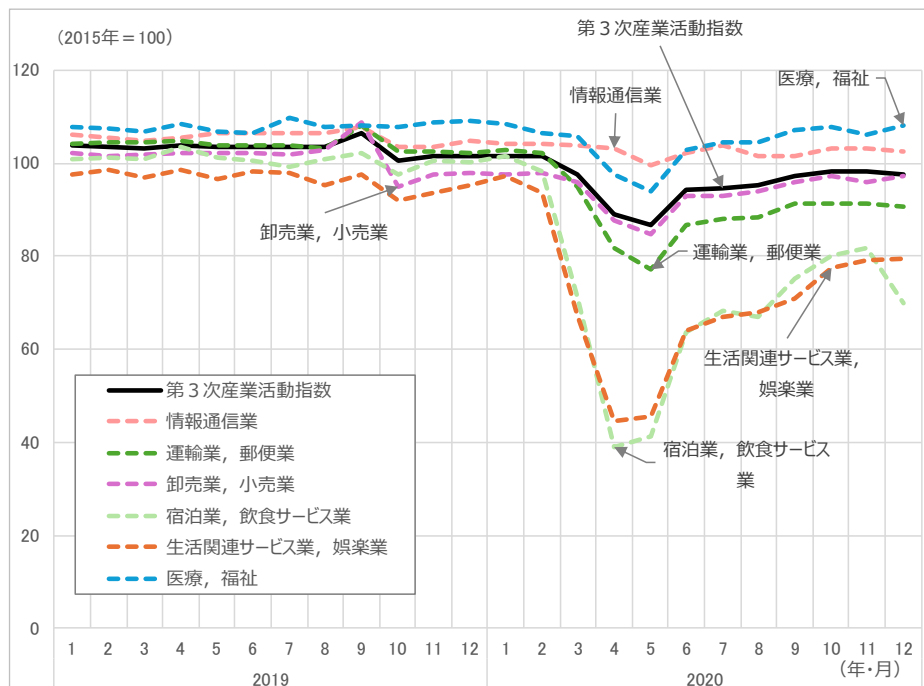


図 2-3 我が国の第3次産業活動指数の推移

(出所：経済産業省『第3次産業活動指数』より作成)

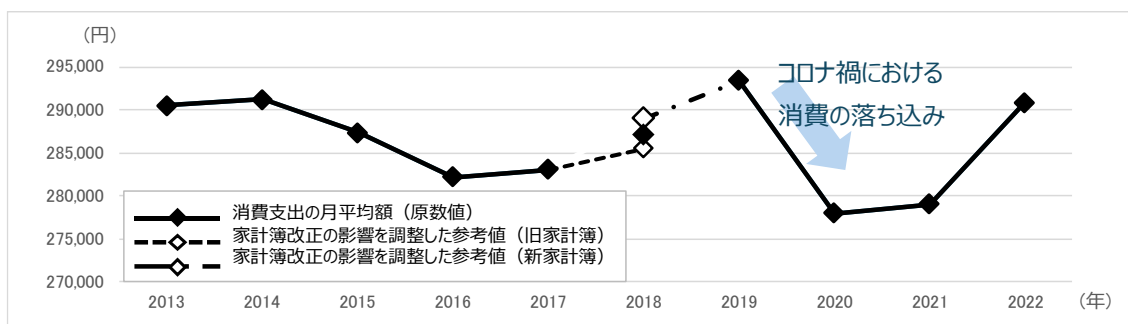


図 2-4 全国の消費支出の月平均額（二人以上の世帯）

(出所：総務省統計局「家計調査」より作成)

3. 袋井市の概況

(1) 人口

1) 総人口の推移

袋井市の2020年の人口は87,864人であり、2010年（84,846人）と比較すると3.6%（3,018人）増加している。

なお、将来推計人口では、袋井市の人口は今後減少に転じ、2045年には80,552人（2020年比で8.3%減）となり、高齢化率も上昇していくことと推計されている。

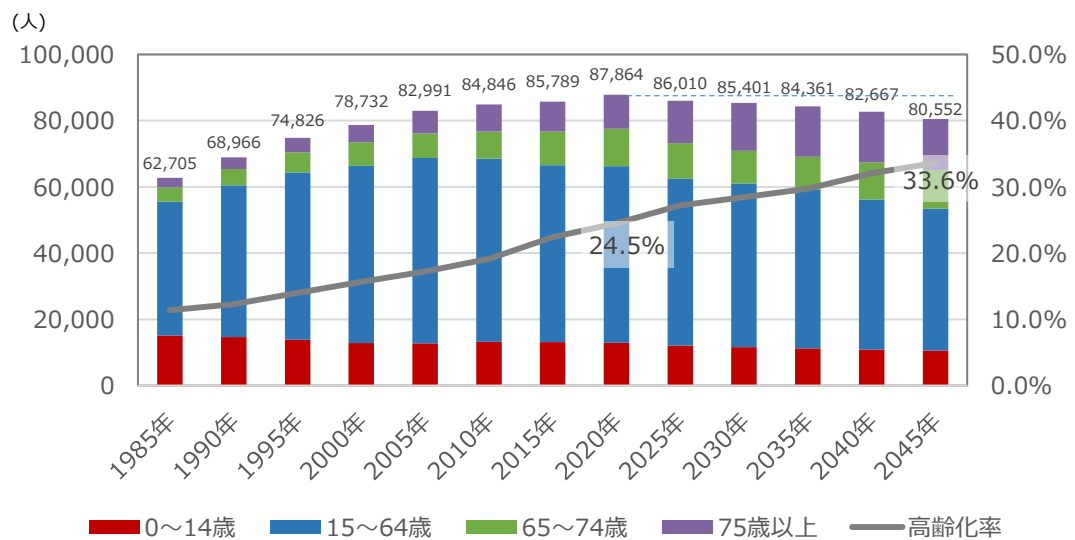


図 3-1 総人口、将来推計人口（2025 年以降は推計値）

（出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」より作成）

2) 年齢階層別人口構成（人口ピラミッド）

①人口ピラミッド（2020 年）

袋井市の2020年の人口ピラミッドは以下の通りである。

なお、全国の高齢化率は28.6%であり、袋井市の高齢化率は24.5%である。

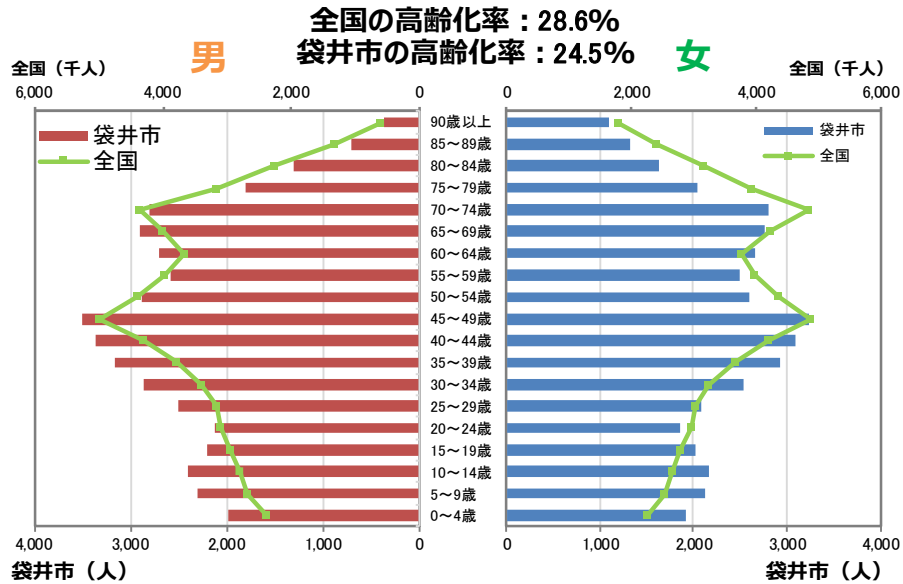


図 3-2 人口ピラミッド（2020 年）

（出所：総務省「国勢調査」より作成）

②人口ピラミッド（2045 年、推計値）

袋井市の2045年の人口ピラミッドは以下の通りである。

なお、全国の高齢化率は36.7%であり、袋井市の高齢化率は33.6%である。

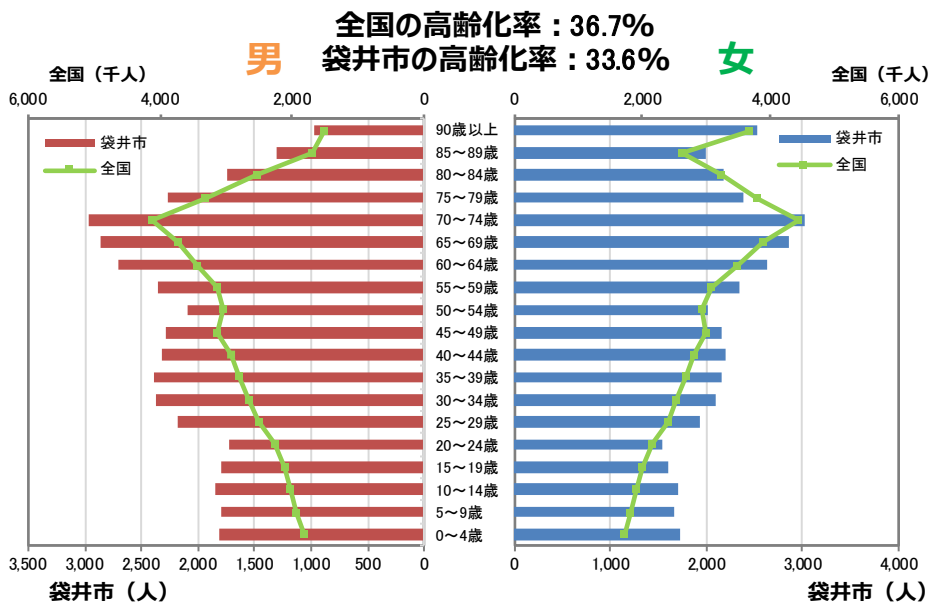


図 3-3 人口ピラミッド（2045 年、推計値）

（出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」より作成）

3) 昼夜間人口比率

袋井市の2020年の昼間人口は86,696人で、夜間人口（87,864人）よりも1,168人少なく、昼夜間人口比率は0.987となっている。

昼夜間人口比率は、2010年以降、2015年までは低下したものの、その後上昇している。

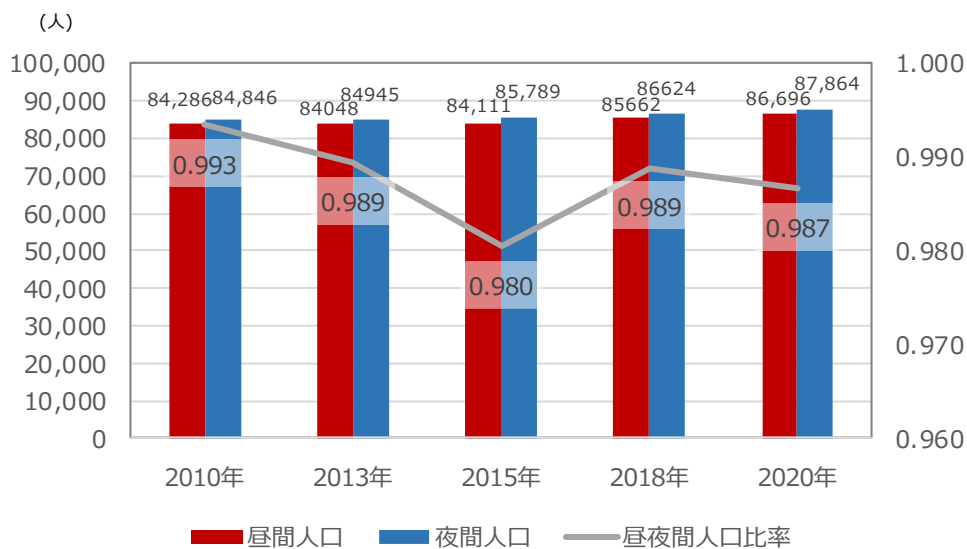


図 3-4 夜間人口・昼間人口・昼夜間人口比率

(出所：総務省「国勢調査」、静岡県「静岡県推計人口年報」より作成)

(2) 就業者の状況

1) 就業者数と従業者数（就従比）

袋井市の2020年の従業者数は45,445人で、2010年（43,919人）と比較すると3.5%（1,526人）増加している。2015年までは従業者数は減少傾向であったが、2015年以降は増加に転じており、就従比（就業者数に対する従業者数の比率）も上昇している。

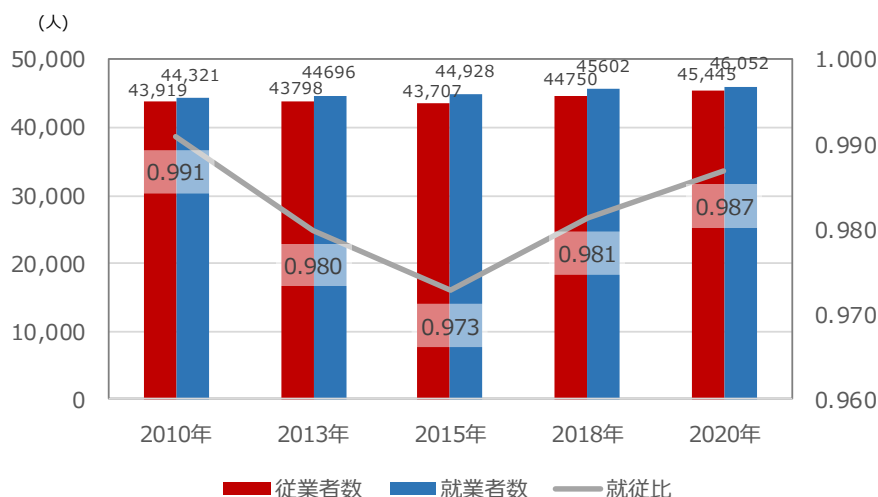


図 3-5 従業者数と就業者数

(出所：総務省「国勢調査」より作成)

2) 夜間人口1人当たり就業者数（職住比）

2020年の袋井市の夜間人口1人当たり就業者数（職住比）は、0.524であり、全国、静岡県、同規模地域（人口5万人以上～10万人未満）より高い。

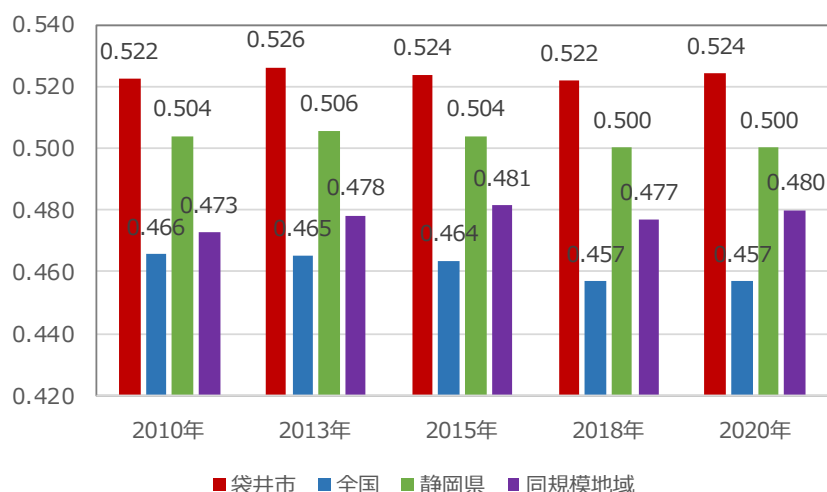


図 3-6 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

(出所：総務省「国勢調査」より作成)

3) 産業別就業者数の推移

袋井市の産業別就業者数を見ると、2010年以降は、第1次産業は減少傾向、第2次産業、第3次産業は増加傾向となっている。

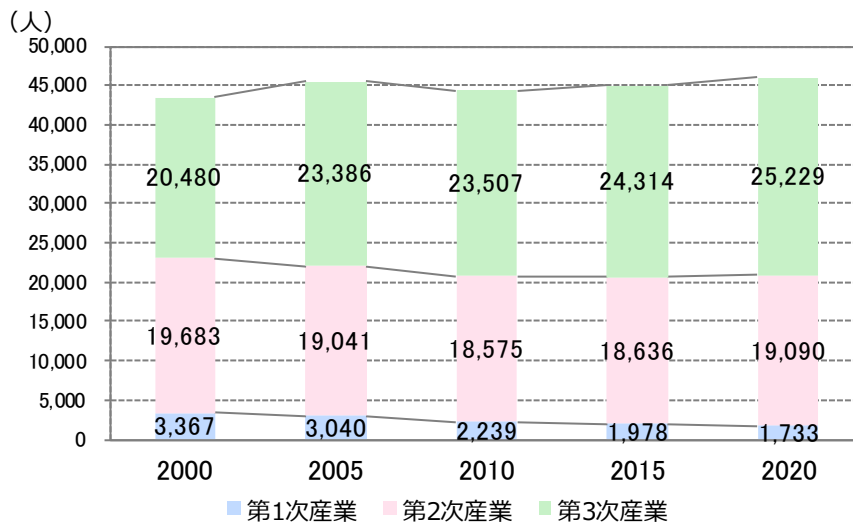


図 3-7 産業別就業者数の推移

(出所：総務省「国勢調査」より作成)

4) 通勤状況

2020年の周辺地域間の就労状況を見ると、磐田市、浜松市、森町、静岡市、牧之原市は、袋井市から流出（市外へ通勤する人のほうが多い）、掛川市、菊川市、御前崎市は袋井市への流入（市内に通勤する人のほうが多い）となっている。

2010年から2020年の流出超過数の増減を見ると、磐田市、掛川市、森町、牧之原市とは流出が増加しており、浜松市、菊川市、御前崎市とは流出が減少している。

	居住地	従業地		2010年		2020年		2010年→2020年の変化
				通勤者数	①流出超過数	通勤者数	②流出超過数	
磐田市	袋井市	→ 磐田市	(通勤による流出)	7,555人	754人 流出超過	7,940人	861人 流出超過	107人 流出が増加
	磐田市	→ 袋井市	(通勤による流入)	6,801人		7,079人		
掛川市	袋井市	→ 掛川市	(通勤による流出)	4,574人	326人 流入超過	5,175人	79人 流入超過	247人 流出が増加
	掛川市	→ 袋井市	(通勤による流入)	4,900人		5,254人		
浜松市	袋井市	→ 浜松市	(通勤による流出)	3,719人	607人 流出超過	3,984人	50人 流出超過	557人 流出が減少
	浜松市	→ 袋井市	(通勤による流入)	3,112人		3,934人		
森町	袋井市	→ 森町	(通勤による流出)	1,735人	248人 流入超過	1,756人	9人 流出超過	257人 流出が増加
	森町	→ 袋井市	(通勤による流入)	1,983人		1,747人		
菊川市	袋井市	→ 菊川市	(通勤による流出)	460人	181人 流入超過	525人	250人 流入超過	69人 流出が減少
	菊川市	→ 袋井市	(通勤による流入)	641人		775人		
牧之原市	袋井市	→ 牧之原市	(通勤による流出)	152人	19人 流出超過	311人	192人 流出超過	173人 流出が増加
	牧之原市	→ 袋井市	(通勤による流入)	133人		119人		
御前崎市	袋井市	→ 御前崎市	(通勤による流出)	218人	43人 流出超過	217人	19人 流入超過	62人 流出が減少
	御前崎市	→ 袋井市	(通勤による流入)	175人		236人		

図 3-8 袋井市周辺の通勤状況 (2010, 2020 年)

(出所：総務省「国勢調査」より作成)

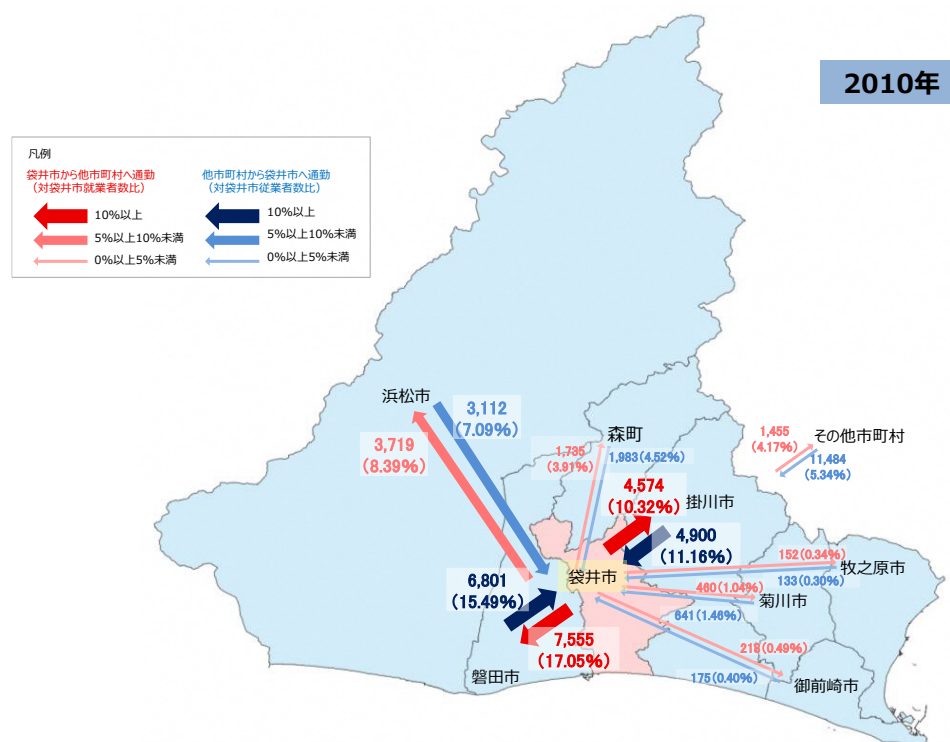


図 3-9 袋井市周辺の通勤状況 (2010 年)

(出所：総務省「国勢調査」より作成)

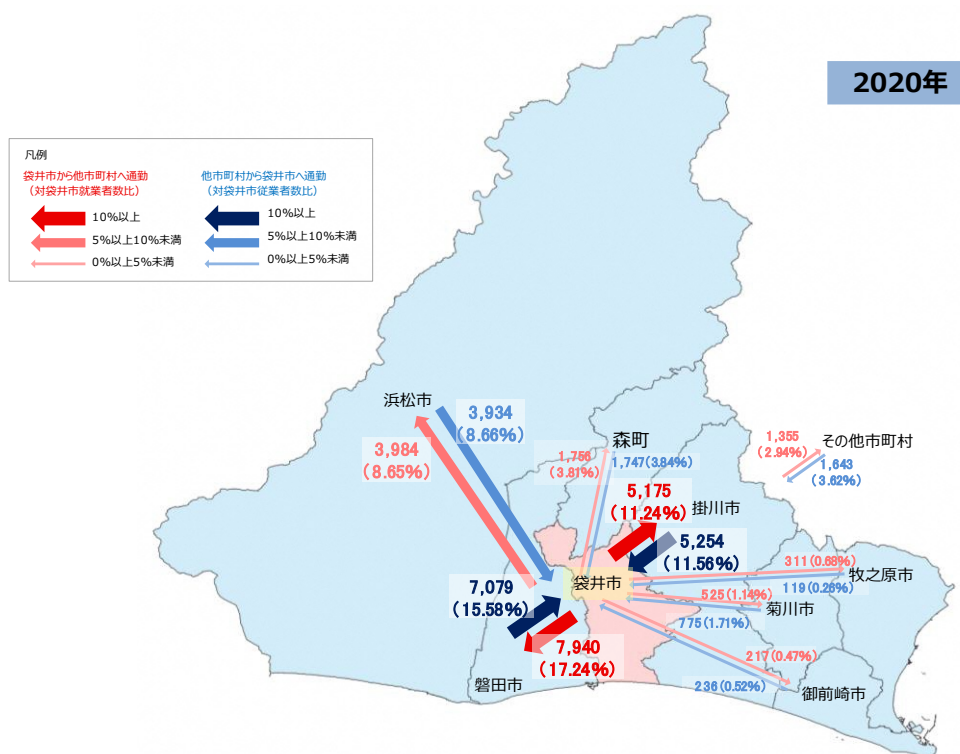


図 3-10 袋井市周辺の通勤状況 (2020 年)

(出所：総務省「国勢調査」より作成)

(3) 観光・商業

1) 観光

袋井市の観光交流客数は、年間 400～500 万人程度で推移している（コロナ禍の影響を受けた 2020～2021 年を除く）。

観光交流客数のうち宿泊客数割合は 1～2%程度であり、静岡県平均（12～14%程度）より低い。

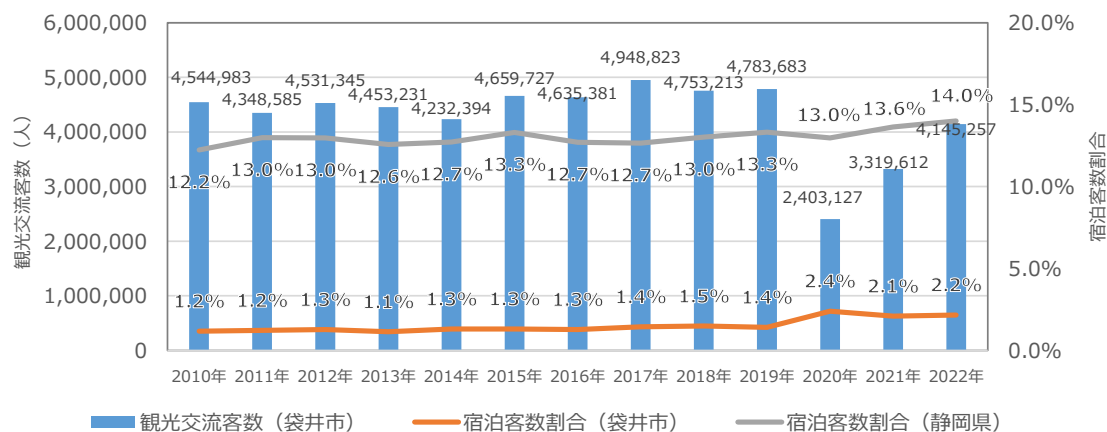


図 3-11 袋井市の観光交流客数及び宿泊客数割合の推移

(出所：静岡県「静岡県観光交流の動向 長期時系列推移」より作成)

また、袋井市を訪れる観光客数の内訳は、遠州三山が約半数と最も多い。遠州三山を訪れた観光客のうち、買物や食事で、袋井市内で消費をする観光客数は約 3 割である。

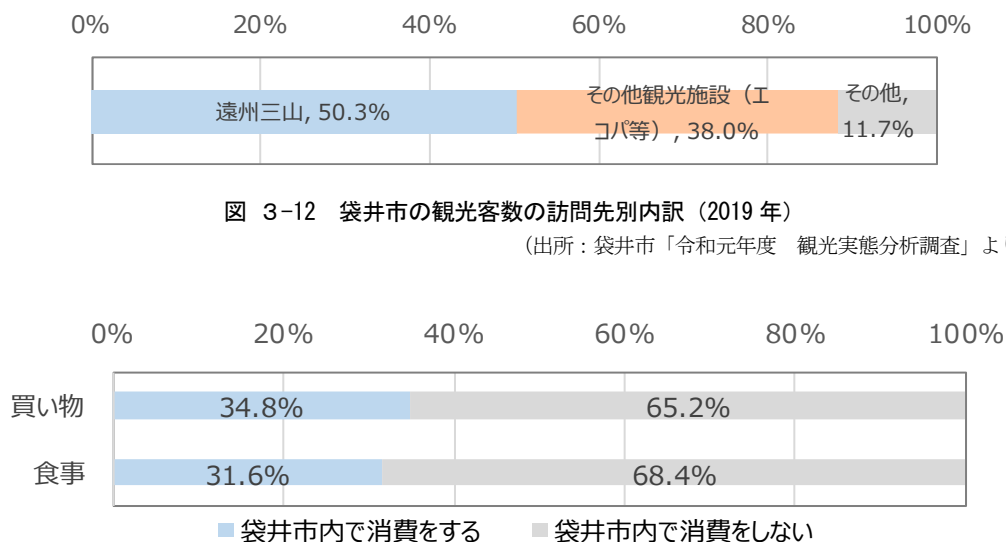


図 3-12 袋井市の観光客数の訪問先別内訳（2019 年）

(出所：袋井市「令和元年度 観光実態分析調査」より作成)

図 3-13 遠州三山を訪れた観光客による市内での消費の有無（2019 年）

(出所：袋井市「令和元年度 観光実態分析調査」より作成)

2) 大規模商業施設

周辺地域では、浜松市をはじめとして大規模小売商業施設が立地しており、最近では、2009 年に磐田市に店舗面積 48800 m²の三井ショッピングパークららぽーと磐田が開店している。

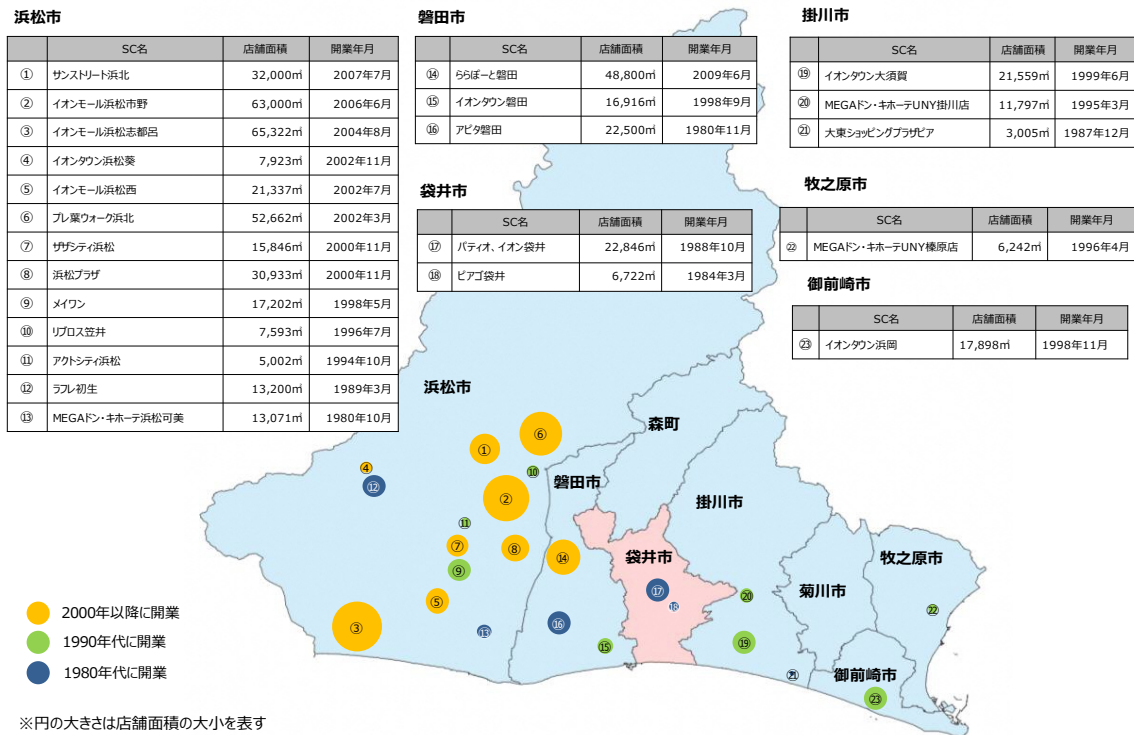


図 3-14 周辺地域の大規模SC（SC名、店舗面積、開業年月）※2020 年末時点

（出所：一般社団法人 日本ショッピングセンター協会 「SC一覧」）より作成

4. 袋井市の地域経済循環分析（2020 年版）

4-1 袋井市の所得循環構造の全体像

（1）所得循環構造の全体概況

袋井市の 2020 年の所得循環構造を概観すると、稼ぐ力が高く、所得の偏った流入出がないことで、概ね良好な循環構造が構築されており、地域住民所得も高い水準となっている。

（2）2020 年の地域経済循環構造

袋井市の 2020 年の地域内総生産（GRP）は 4,221 億円、労働生産性は 928.9 万円となっている。労働生産性は全国平均よりもやや低いが、市町村順位は 346 位と上位であり、比較的高い稼ぐ力を有している。

所得の流入は、本社等への所得流出や消費の流出がみられるものの、投資の流入、経常黒字もあり、全体として良好に所得が循環している。

これらにより、1 人当たりの地域住民所得は 474.5 万円で、全国平均を大きく上回っている。

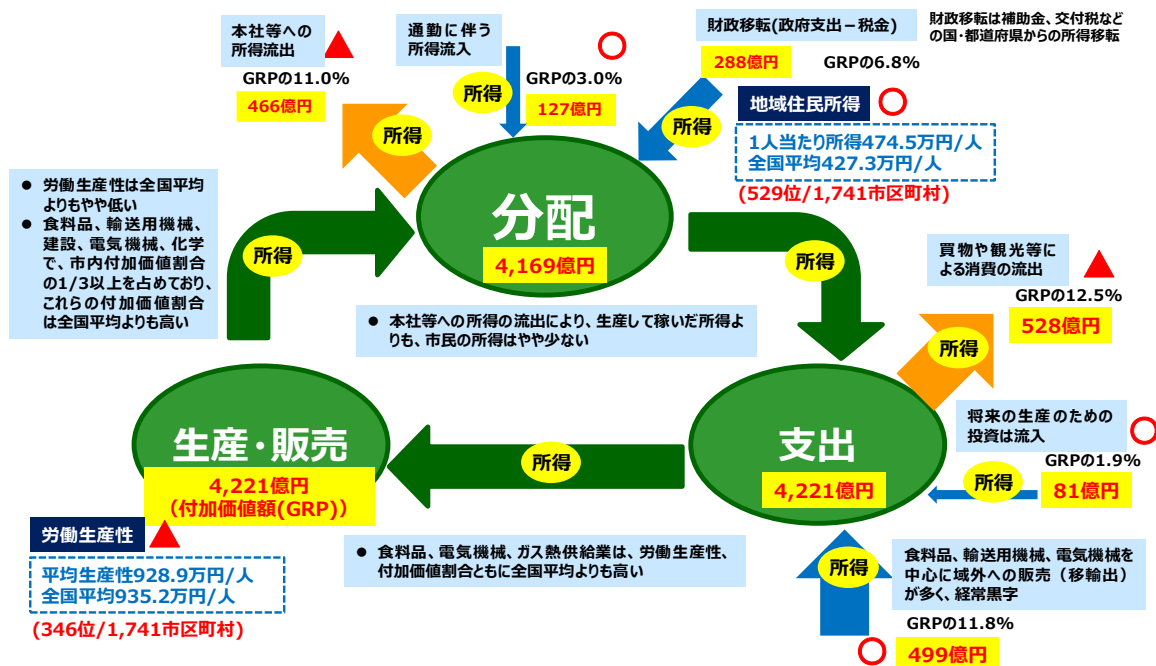


図 4-1 袋井市における所得循環構造（2020 年）

(3) 地域経済循環構造の変化 (2010 年～2020 年)

袋井市の 2020 年の地域内総生産 (4,221 億円) は、2010 年から 500 億円程度増加しているが、労働生産性の全国市区町村中の順位は下がっている。

地域経済の最終的な成果である 1 人当たり地域住民所得 (2020 年は 474.5 万円/人) は、2010 年から 15 万円/人程度増加しており、全国平均を上回っているが、全国市区町村中の順位は低下している。

2010 年から 2020 年にかけて、労働生産性の順位は 333 位から 346 位に下がったのに対して、1 人当たり所得は 354 位から 529 位へと大きく順位が下がっている。これは、市外の本社等への所得流出が増加し、市外からの通勤所得流入が減少し、生産・販売から分配にかけて市内に残る所得が減少したためである。

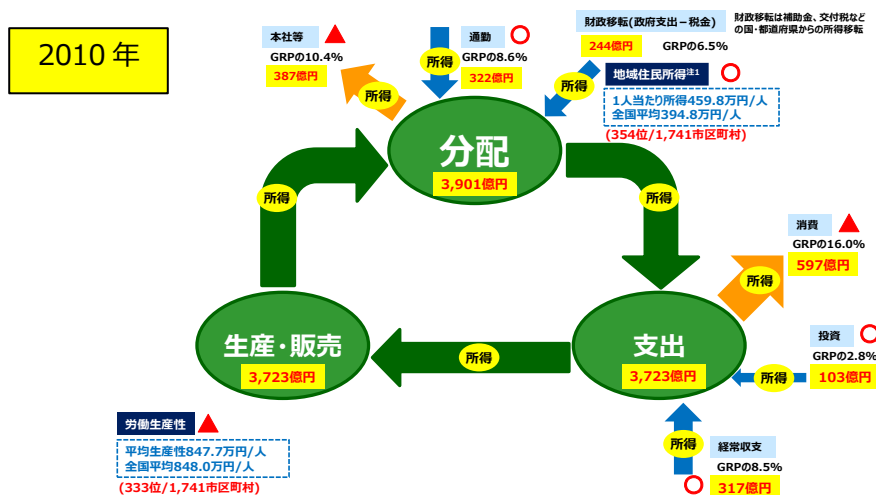


図 4-2 袋井市における所得循環構造 (2010 年)

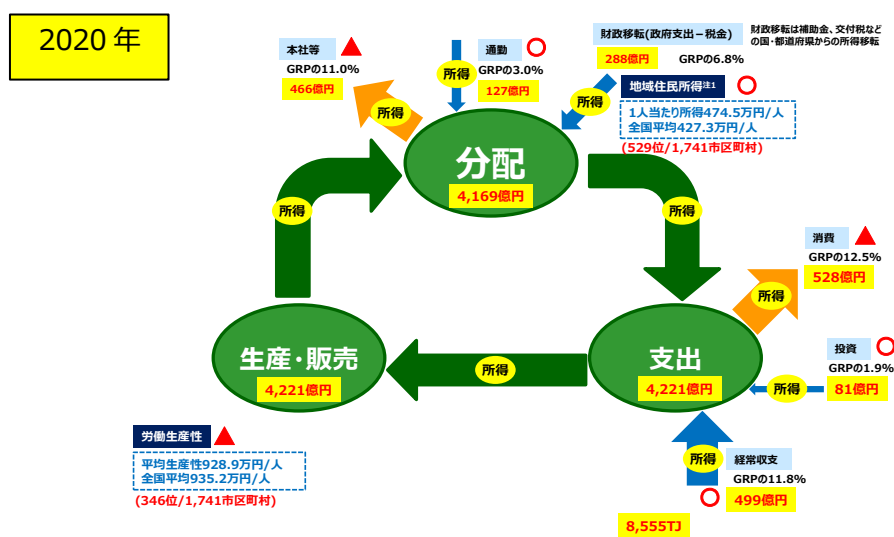


図 4-3 袋井市における所得循環構造 (2020 年)

(4) 稼ぐ力の概況（付加価値額、労働生産性）

1) 付加価値額

2020 年の付加価値額は 4221 億円で、2010 年から 498 億円（13.4%）増加している。

付加価値額の増加は、第 2 次産業がけん引している。

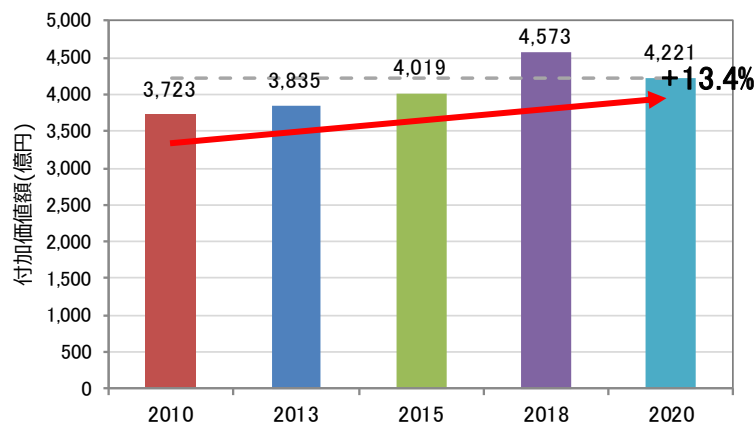


図 4-4 付加価値額（産業合計）の変化

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

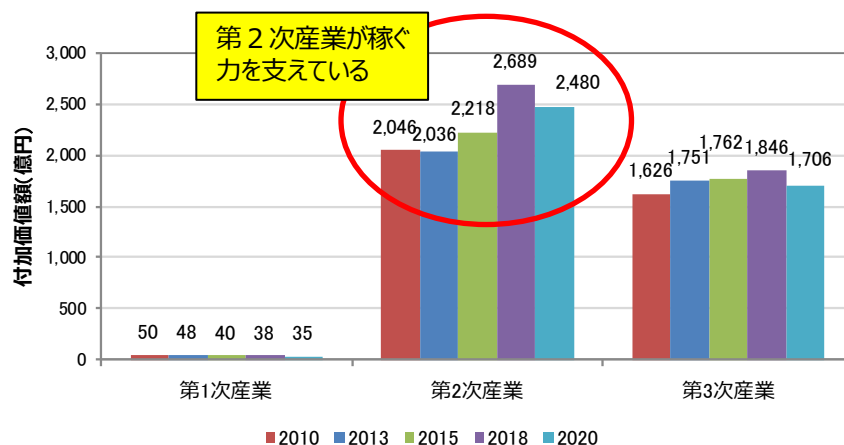


図 4-5 付加価値額（第 1 次、2 次、3 次産業別）の変化

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

2) 労働生産性

袋井市の2020年の労働生産性は929万円で、全国平均より高い水準となっている。

第1次産業の労働生産性は、県平均よりはやや高いが、全国平均や同規模地域よりも低い。2013年以降労働生産性は減少が続いており、減少率も拡大してきている。

第2次産業の労働生産性は、全国、静岡県、同規模地域より高く、袋井市の労働生産性の高さを牽引している。2010年以降、2018年にかけて大きく上昇し、その後減少したものの、2020年には2010年比16%増加となっている。

第3次産業の労働生産性は、全国、静岡県、同規模地域を大きく下回っている。

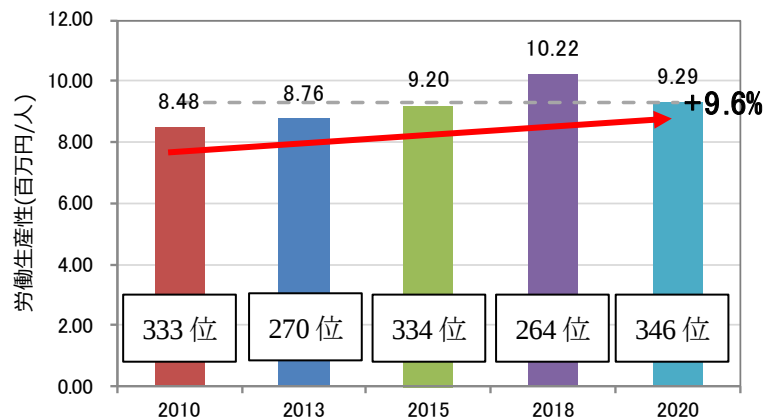


図 4-6 労働生産性(産業合計)の変化

(出所:「地域経済循環分析用データ」より作成)

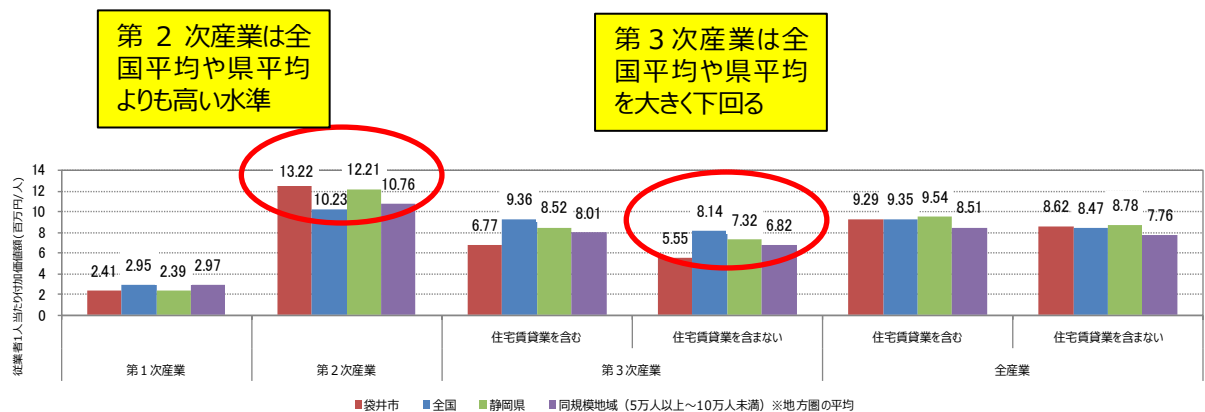


図 4-7 労働生産性

(出所:「地域経済循環分析用データ」より作成)

4-2 稼ぐ力の分析

(1) 地域の稼ぐ力を支える産業

1) 産業別付加価値額

袋井市の2020年の産業別付加価値額を見ると、食料品、輸送用機械、建設、電気機械、化学が付加価値額の高い産業であり、(住宅賃貸業を除く)これら5産業で、地域の付加価値額の5割以上を占めている。

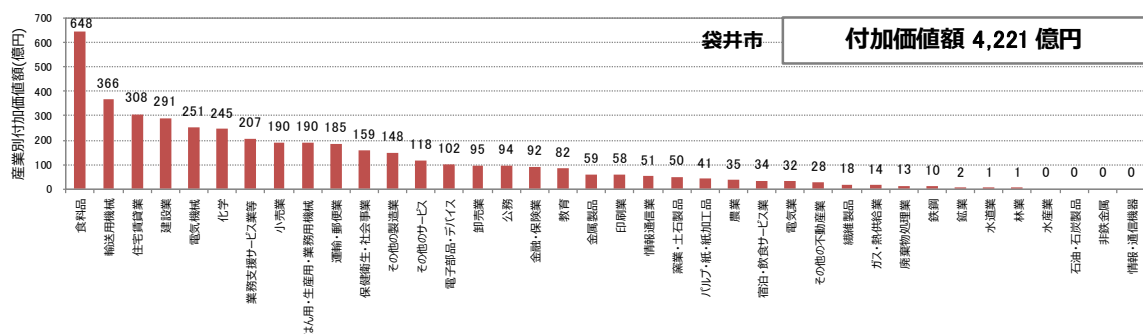


図 4-8 産業別付加価値額 (2020 年)

(出所:「地域経済循環分析用データ」より作成)

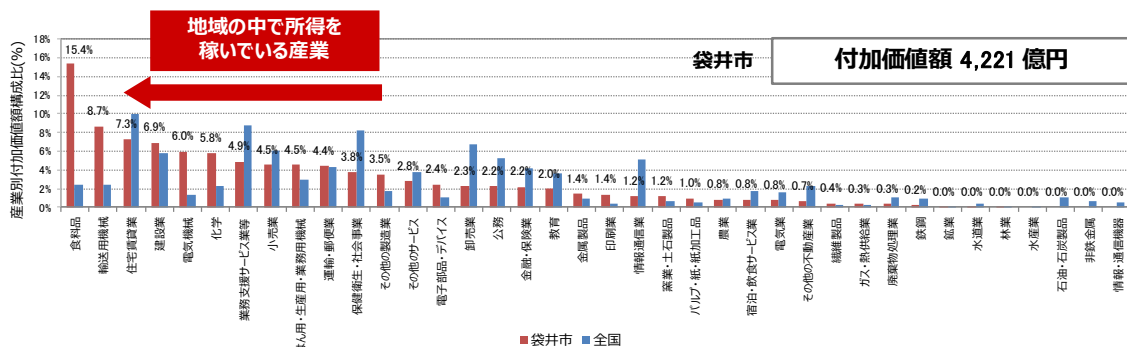


図 4-9 産業別付加価値額構成比 (2020 年)

(出所:「地域経済循環分析用データ」より作成)

表 4-1 袋井市における主な企業

産業分類	主な企業 ※下線は市内に本社や主たる事業所を置く企業
食料品	大塚製薬(株)、カネ美食品(株)、高砂フードプロダクツ(株)、ハウス食品(株)、ひしだい製茶(株)、フクロイ乳業(株)、日研フード(株)
輸送用機械	NSK ワーナー(株)、日立 Astemo(株)、ヤマハ発動機(株)
建設業	丸明建設(株)、塚本建設(株)、(株)創建、(株)ナカヤ
電気機械	ASTI(株)、(株)アマダサンコウ、パナソニック(株)
化学	ユニカミノルタケミカル(株)、ジボダンジャパン(株)、シンレキ工業(株)、ポ ーラ化成工業(株)
業務支援サービス業 等	ヤマハ発動機(株)袋井 R&D センター
はん用・生産用・業 務用機械等	朝日インテック(株)、(株)NTN 袋井製作所、カーディナルヘルス(株)、静岡製 機(株)、和興フィルタテクノロジー(株)
その他の製造業	三甲(株)、フォルボ・ジークリング・ジャパン(株)、ヤマトエスロン(株)、 (株)相良プラスチック工業所
電子部品・デバイス	ミネベアミツミ(株)
窯業	ニチアス(株)
印刷業	TOPPAN エッジ(株)、(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ

2) 地域の稼ぐ力を支えている産業

袋井市の稼ぐ力を支えている産業は、食料品、窯業・土石製品、はん用機械・生産用・業務用機械、電気機械、印刷業、建設業である。

このうち、食料品、はん用機械・生産用・業務用機械、電気機械、建設業は、市内の付加価値の割合も高く、地域の稼ぐ力を特に支えている産業といえる。

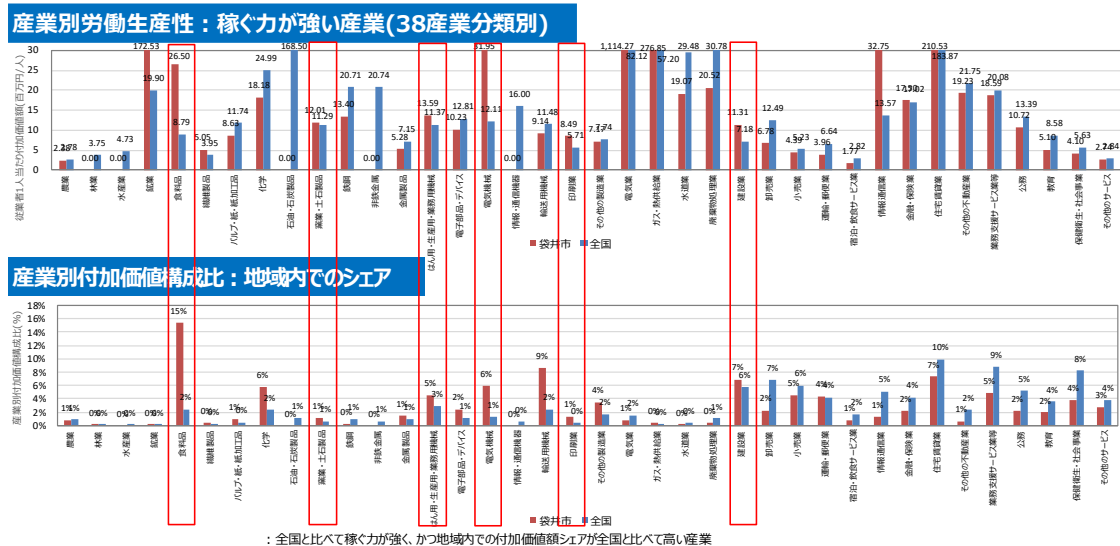


図 4-10 産業別労働生産性(38 産業)と付加価値シェア

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

3) 産業別付加価値シェアの推移

2010 年以降の付加価値シェアの推移を見ると、食料品、輸送機械が上位であることは変わらないが、以下の産業は、2010 年から 2020 年の付加価値シェアの増減が大きい（1 ポイント超の変化）。

表 4-2 2010 年から 2020 年に付加価値シェアの変化が大きい産業

付加価値シェアが上昇した産業 (2010 年⇒2020 年)	付加価値シェアが低下した産業 (2010 年⇒2020 年)
・ 建設業 (4.5%⇒6.9%) ・ 電気機械 (3.0%⇒6.0%) ・ 化学 (4.4%⇒5.8%) ・ 業務支援サービス (2.5%⇒4.9%) ・ 電子部品デバイス (0.1%⇒2.4%)	・ 輸送用機械 (10.3%⇒8.7%) ・ はん用・生産用・業務用機械 (7.0%⇒4.5%) ・ 運輸・郵便業 (6.1%⇒4.4%) ・ その他サービス (4.4%⇒2.8%)

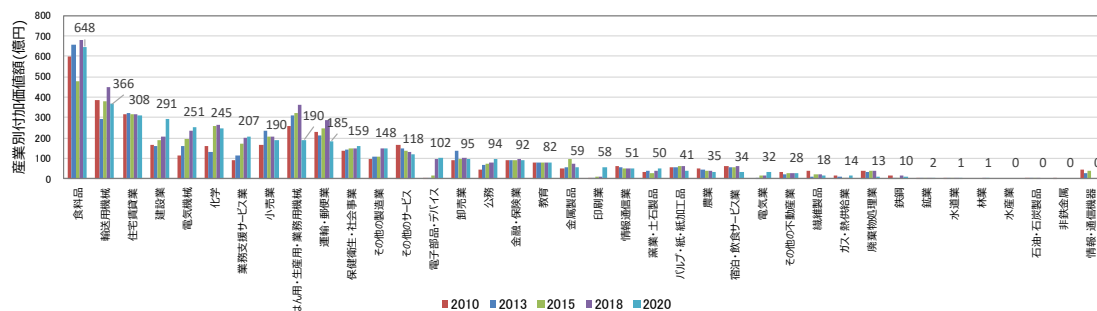


図 4-11 産業別付加価値額の変化 (2010 年～2020 年)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

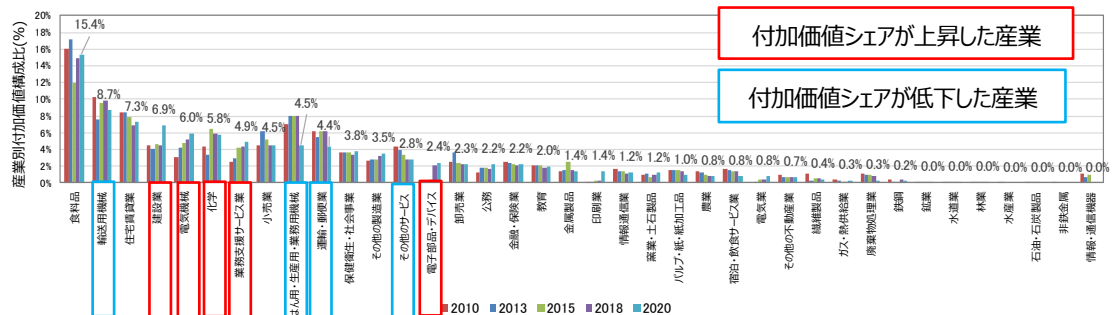


図 4-12 産業別付加価値額構成比の変化 (2010 年～2020 年)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

4) 主な産業の状況（経年推移と背景）

①食料品製造業は、高い付加価値シェアを維持し、稼ぐ力も高い

食料品製造業は、付加価値シェアは2010年と2020年で大きな変化は見られない。

2015年に付加価値額が大きく低下しているが、これは原材料価格の高騰や消費税率見直し（2014年）といった影響を価格に転嫁できなかったことによるものとみられる。原材料価格は、2015年以降、ほぼ横ばいであるが、国内の食料品価格は上昇しており、高騰した原材料価格の販売価格への転嫁が進んだことで、生産額が回復したものとみられる。

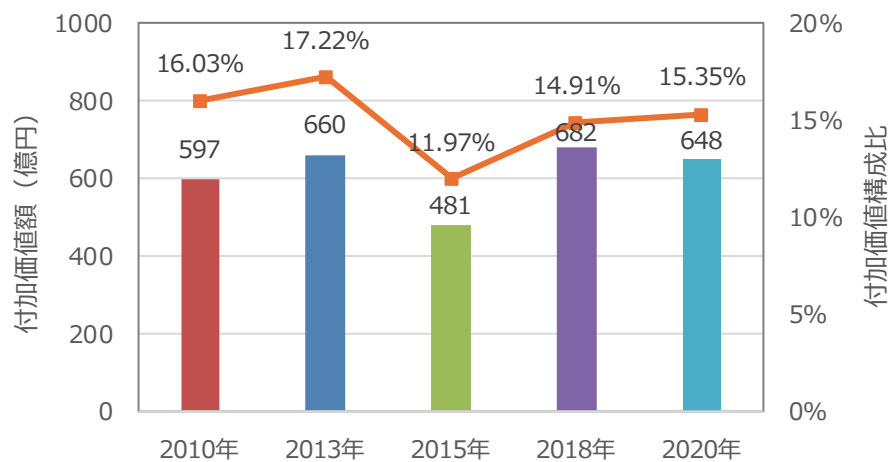


図 4-13 食料品製造業の付加価値額の変化（2010年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

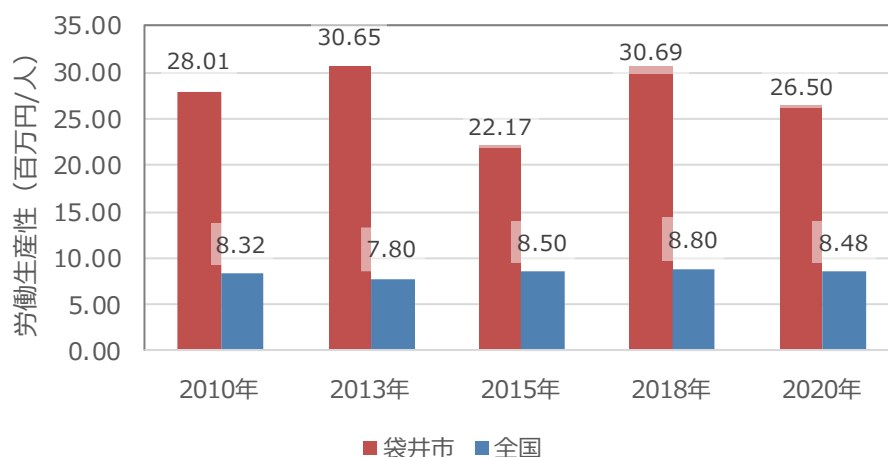


図 4-14 食料品製造業の労働生産性の変化（2010年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

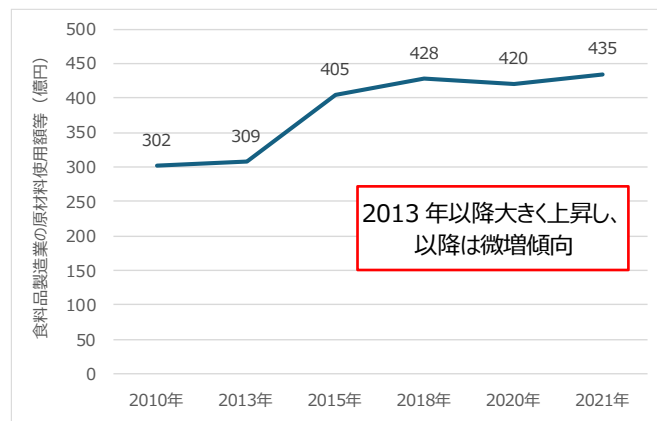


図 4-15 袋井市の食料品製造業の原材料価格の推移 (2010 年～)

(出所：経済産業省「工業統計」、総務省「経済センサス活動調査」より作成)

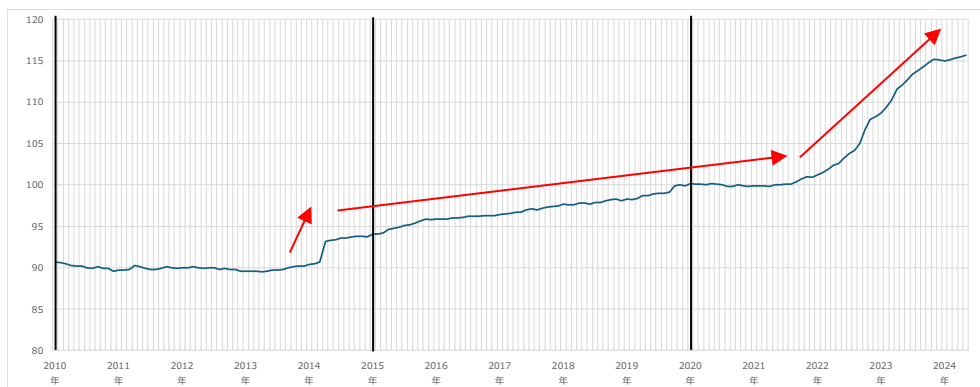


図 4-16 食料品（生鮮品除く）の消費者物価指数の推移 (2020 年基準)

(出所：総務省「消費者物価指数」より作成)

表 4-3 市内の主な食料品製造業企業と主な製品

事業所名	主な製品	本社所在地	市内への立地年
大塚製薬(株)袋井工場	清涼飲料水	東京都千代田区	1996 年
カネ美食品(株)袋井工場	弁当、寿司、おにぎり	愛知県名古屋	1996 年
ハウス食品(株)静岡工場	カレーのルー、レトルト食品、スナック菓子	大阪府東大阪	1982 年
ひしだい製茶(株)	緑茶製品	袋井市	1929 年
フクロイ乳業(株)	牛乳、乳製品	袋井市	1895 年
日研フード(株)	調味料、健康志向食品	袋井市	1982 年

②輸送用機械は、2020年に大きく減少

輸送用機械は、2020年の付加価値が大きく減少している。

全国的に見ても、2020年は自動車等輸送用機器の生産・販売の落ち込みがみられる。なお、全国の輸送機械工業の落ち込みは2020年後半以降回復している。

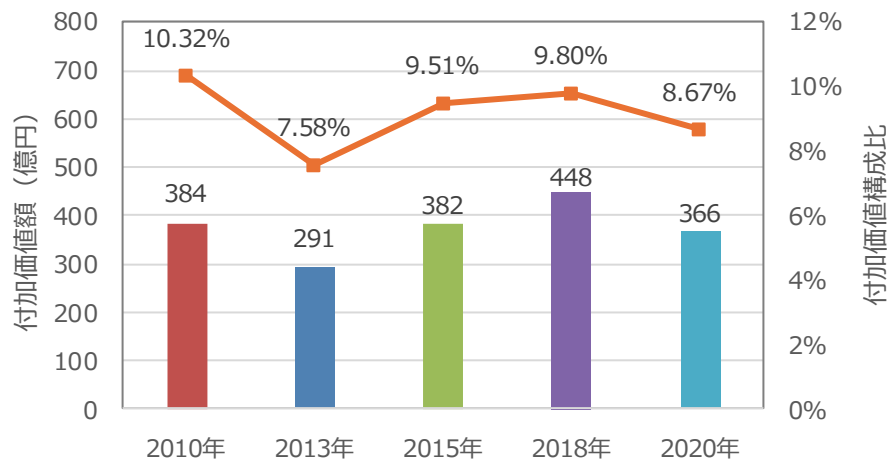


図 4-17 輸送用機械の付加価値額の変化 (2010年～)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

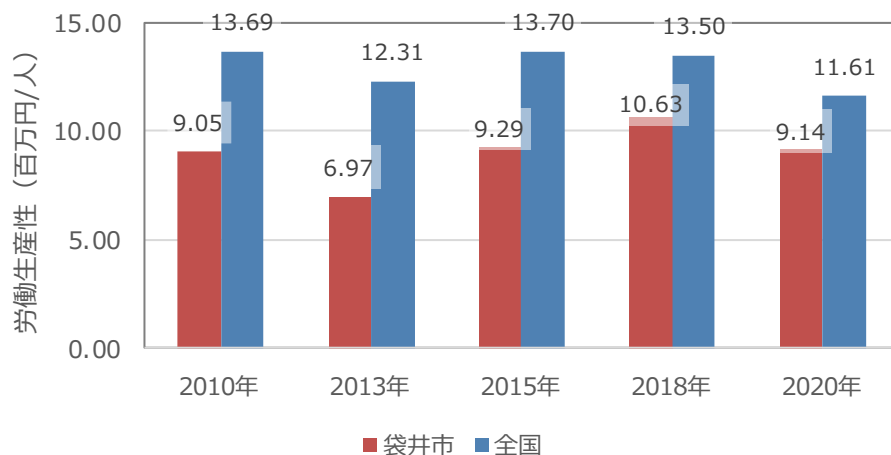


図 4-18 輸送用機械の労働生産性の変化 (2010年～)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

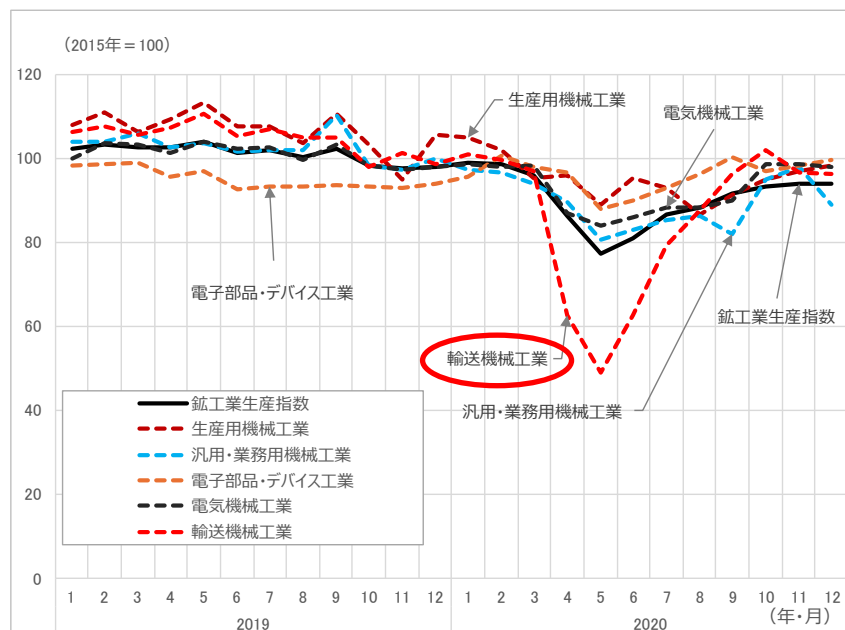


図 4-19 我が国の鋳工業生産指数の推移（再掲）

（出所：経済産業省『鋳工業指数』より作成）

表 4-4 市内の主な輸送用機械製造業企業と主な製品

事業所名	主な製品	本社所在地	市内への立地年
NSK ワーナー(株)	自動車用変速機部品	袋井市	1989 年
日立 Astemo(株)	二輪車や船外機の部品	茨城県ひたちなか市	1974 年
ヤマハ発動機(株) 袋井技術センター、袋井工場、袋井南工場	二輪車、船外機、水上オートバイ、レジャーボート	静岡県磐田市	2006 年

③はん用・生産用・業務用機械は、2018年まで増加した後、2020年に大きく減少

はん用・生産用・業務用機械、2010年から2018年までは付加価値が増加しており、自動化等による労働生産性の向上が影響したものとみられる。2018年から2020年は大きく落ち込んでおり、これは全国の生産状況（図 4-21）を上回る落ち込みとなっている。

この要因としては、市内企業の工場閉鎖（ワイズファクトリー等）のほか、袋井市内の機械産業は、輸送用機械産業の調達先となっている企業が多く、前述の輸送用機械産業の落ち込みが、市内機械産業に影響したものとみられる。

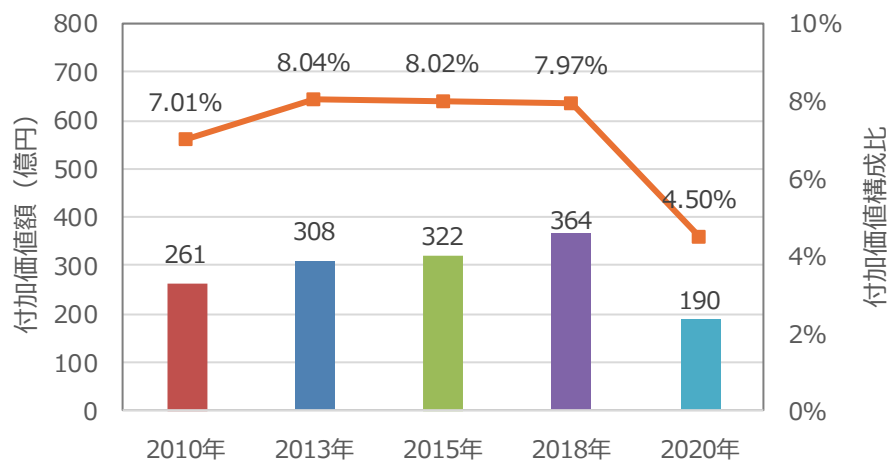


図 4-20 はん用・生産用・業務用機械の付加価値額の変化（2010年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

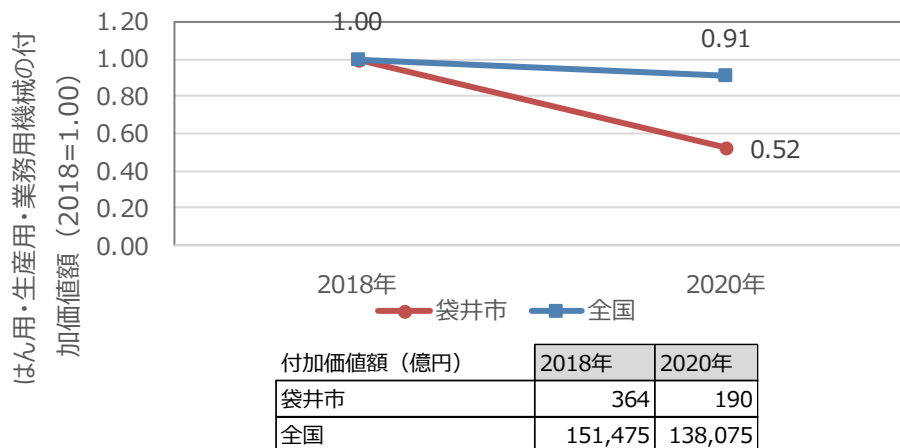


図 4-21 はん用・生産用・業務用機械の付加価値額の変化（2018年～2020年）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

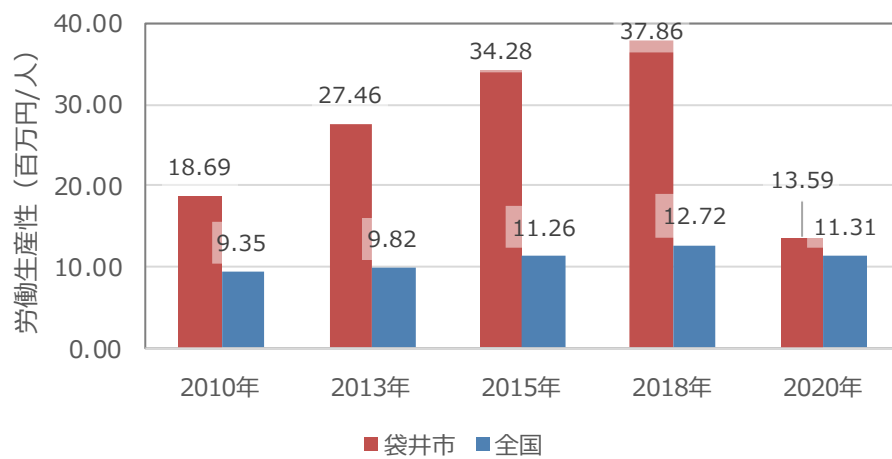


図 4-22 はん用・生産用・業務用機械の労働生産性の変化 (2010 年～)

(出所:「地域経済循環分析用データ」より作成)

表 4-5 市内の主なはん用・生産用・業務用機械企業と主な製品

事業所名	主な製品	本社所在地	市内への立地年
朝日インテック(株)	ワイヤーロープ等の医療機器	愛知県瀬戸市	2010 年
(株)NTN 袋井製作所	等速ジョイント (ドライブシャフト等に用いる部品)	袋井市	2006 年
カーディナルヘルス(株)	カテーテル等の医療機器	東京都新宿区	1974 年
静岡製機(株)	農産物・環境関連機器、業務用熱機器	袋井市	1914 年
和興フィルタテクノロジー(株)	自動車用、建設機械用の各種フィルタ	東京都千代田区	1973 年

④建設業は、市内公共建築事業により生産が上昇

建設業は、2020年の付加価値額が大幅に上昇している。

この背景としては、袋井消防庁舎・袋井市防災センター（2020年4月開署、工事費（造成、建築・電気・機械、下水道）約32億円）や袋井新産業会館キラット（2020年4月開館）の建設工事によるものとみられる。

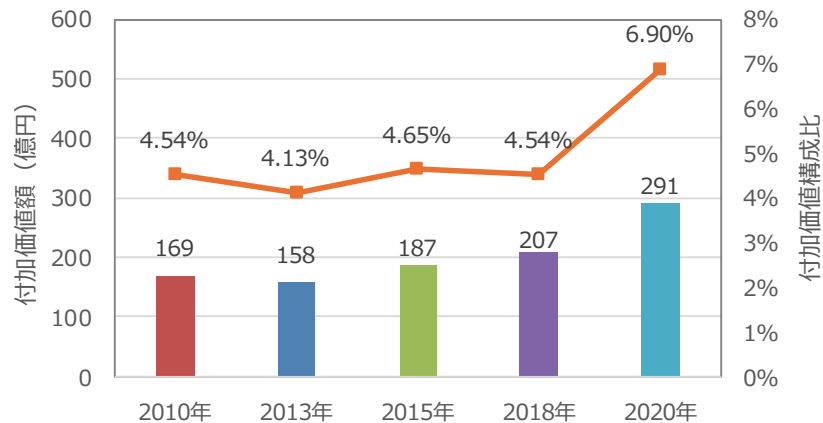


図 4-23 建設業の付加価値額の変化（2010年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

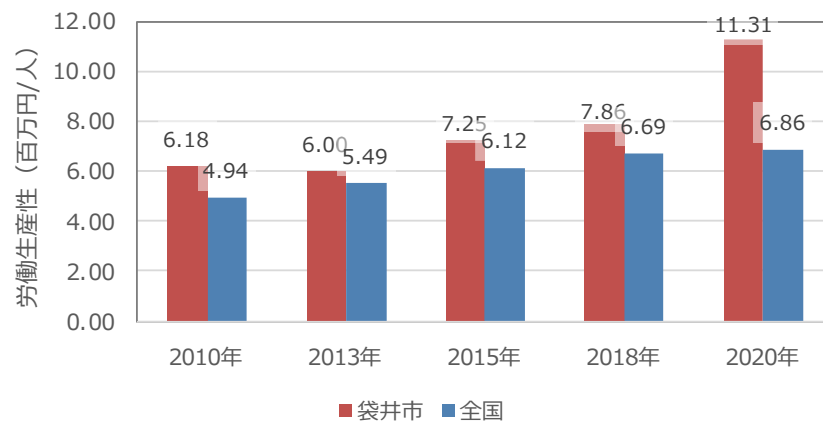


図 4-24 建設業の労働生産性の変化（2010年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）



袋井市消防庁舎



袋井新産業会館キラット

（出所：袋井市ウェブサイト、袋井新産業会館キラットウェブサイト）

⑤電気機械は労働生産性が向上

電気機械は、2010 年以降、労働生産性が向上しており、製造効率化等が進んだものとみられる。

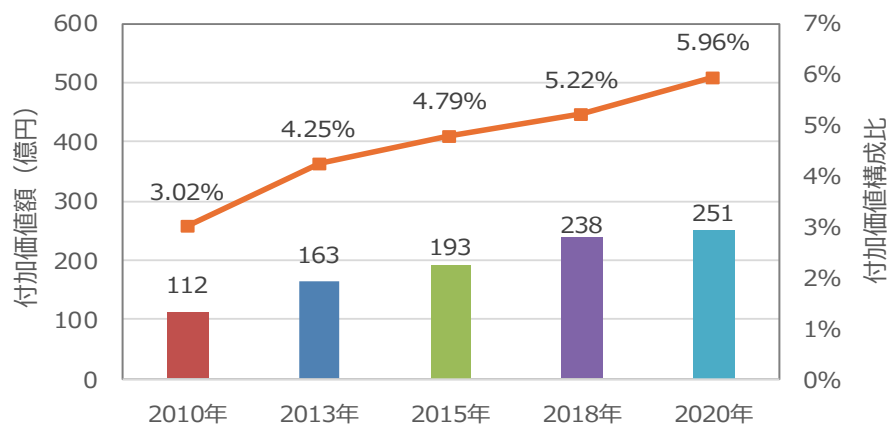


図 4-25 電気機械の付加価値額の変化 (2010 年～)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

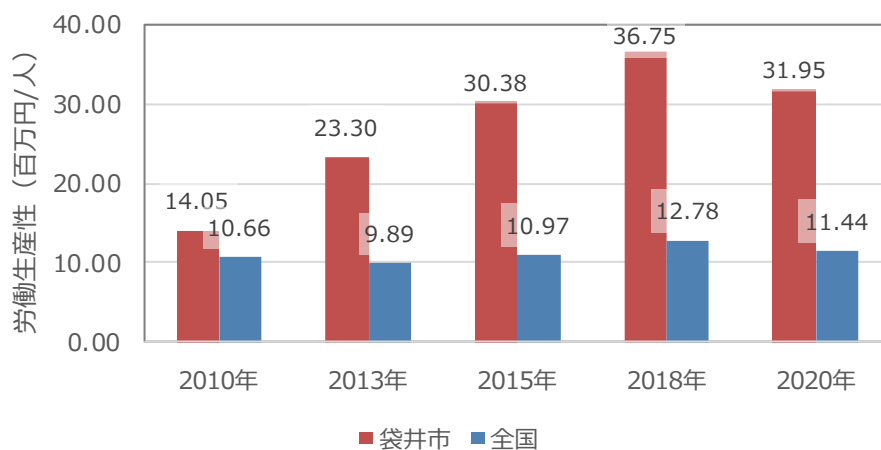


図 4-26 電気機械の労働生産性の変化 (2010 年～)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

表 4-6 市内の主な電気機械製造業企業と主な製品

事業所名	主な製品	本社所在地	市内への立地年
ASTI(株)袋井工場	車載・家電用機能部品及び通信機器	静岡県浜松市	2004 年
(株)アマダサンコウ袋井工場	自動制御装置・電子機器・ハーネス	静岡県磐田市	1976 年
パナソニック(株)静岡工場	全自動・ドラム式洗濯乾燥機	東京都品川区	1973 年

⑥業務支援サービスについては、機械メーカーの技術センター等がある。

業務支援サービスも、2010 年以降、労働生産性が向上しており、経営効率化等が進んだものとみられる。

なお、袋井市内の業務支援サービスは、製造業の研究開発センター等も複数立地しており、製造業の生産拡大が、業務支援サービスの生産拡大にもつながったものとみられる。

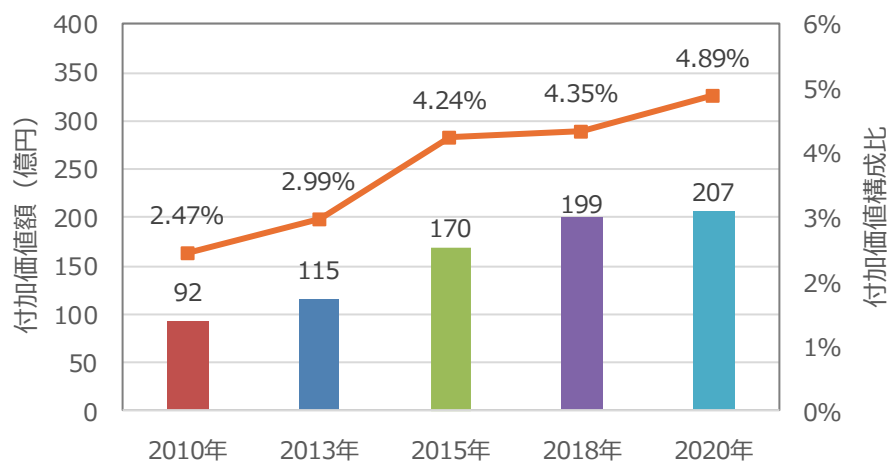


図 4-27 業務支援サービスの付加価値額の変化（2010 年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

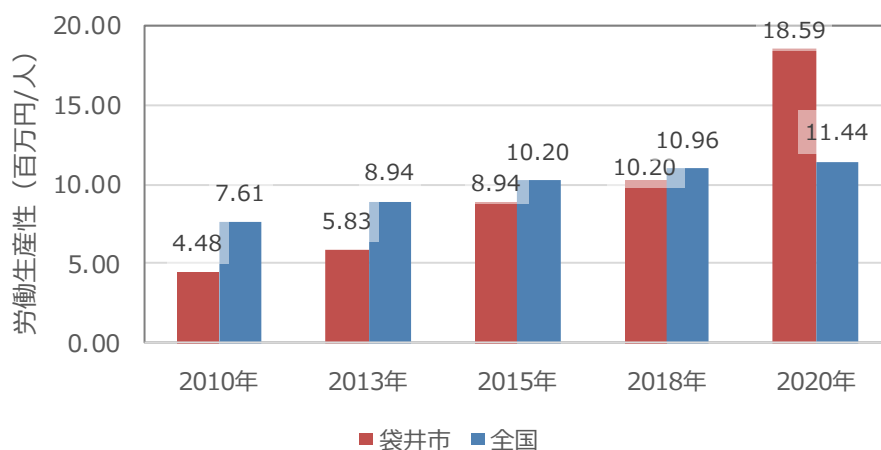


図 4-28 業務支援サービスの労働生産性の変化（2010 年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

⑦電子部品・デバイスは付加価値額、労働生産性ともに上昇

電子部品・デバイスは、2015 年以降、付加価値額、労働生産性ともに大きく上昇している。

背景として、市内で最も規模が大きいミネベアミツミ浜松工場の生産体制の強化があったものと考えられる。

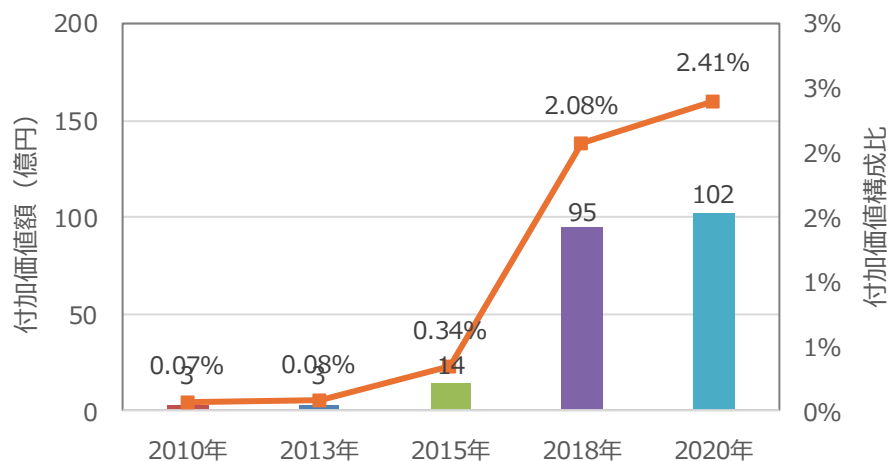


図 4-29 電子部品・デバイスの付加価値額の変化 (2010 年～)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

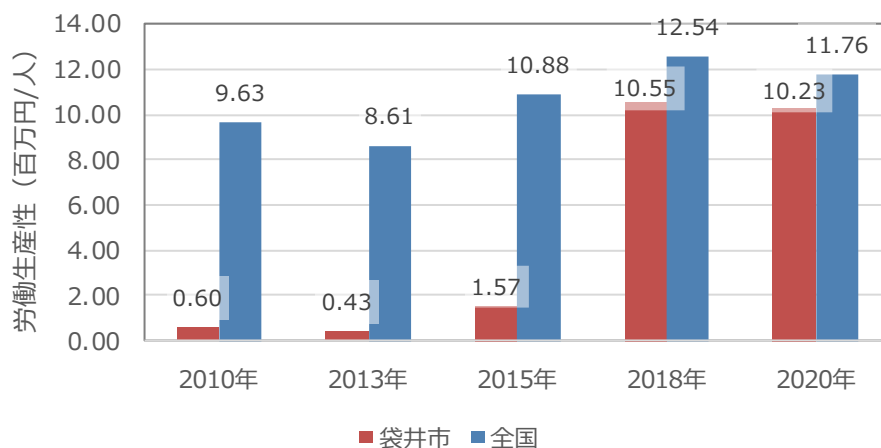


図 4-30 電子部品・デバイスの労働生産性の変化 (2010 年～)

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

表 4-7 市内の主な電子部品・デバイス製造業企業と主な製品

事業所名	主な製品	本社所在地	市内への立地年
ミネベアミツミ(株)浜松工場	ベアリング等の機械加工品、半導体やモーター等の電子機器	長野県御代田町	1986 年

⑧運輸・郵便は、2020年に大きく減少

運輸・郵便は、2020年に付加価値額、労働生産性ともに大きく減少している。

全国的に見ても、2020年は運輸・郵便業は生産・販売が落ち込んでいる産業である。

袋井市の運輸郵便業は、輸送用機械との取引が多いことから、輸送用機械等の生産量縮小の影響によるものと考えられる。

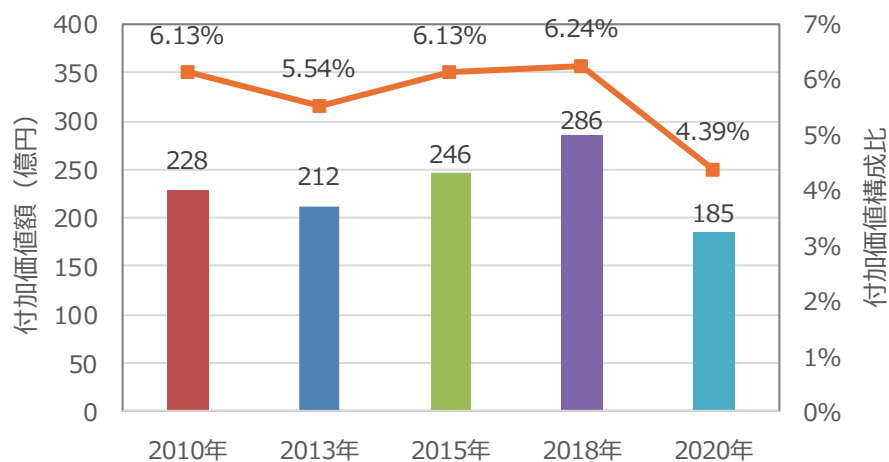


図 4-31 運輸・郵便の付加価値額の変化（2010年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

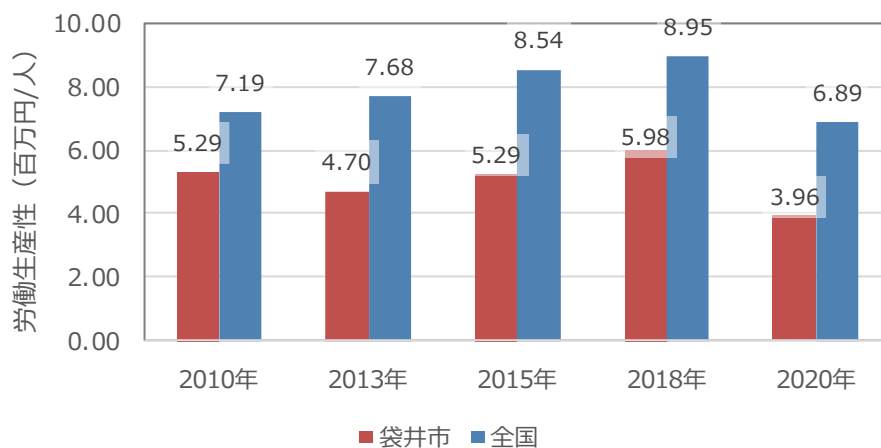


図 4-32 運輸・郵便の労働生産性の変化（2010年～）

（出所：「地域経済循環分析用データ」より作成）

(2) 得意な産業、域外から所得を稼ぐ産業

1) 産業別修正特化係数

食料品、電気機械、輸送用機械、印刷業、電子部品・デバイス等が、袋井市において特に修正特化係数（生産額シェアの全国平均を1とした場合の指数）が高く、袋井市において得意な産業となっている。加工組立型製造業（機械製造業）や都市型2次産業（建設、印刷等）に得意な産業が多い。

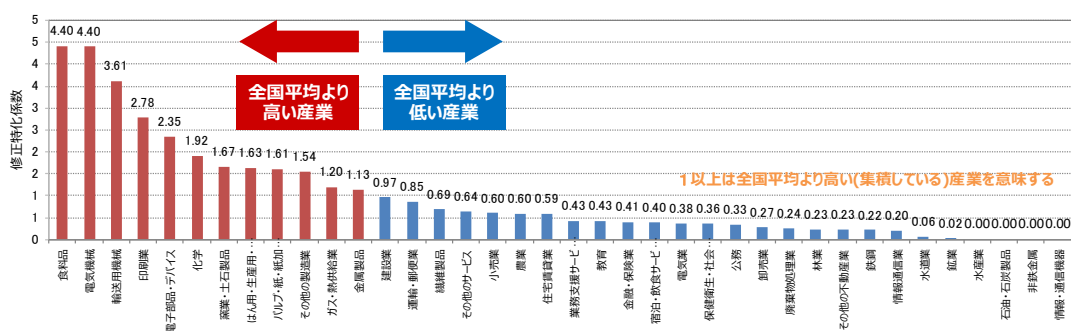


図 4-33 産業別修正特化係数

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

2) 産業別純移輸出額

袋井市の産業別純移輸出額を見ると、食料品、輸送用機械、電気機械、化学、はん用・生産用・業務用機械等が、地域外から所得を多く獲得する産業となっている。

一方で、卸売業、業務支援サービス業、農業、情報通信業、保健衛生・社会事業等は地域外に多くの所得が流出している。

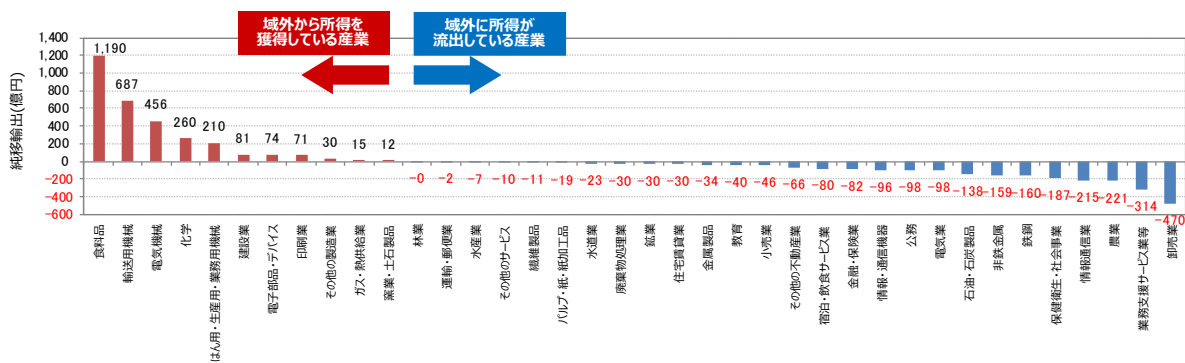


図 4-34 産業別純移輸出額

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

(3) 賃金面で住民の生活を支えている産業

食料品、建設業、輸送用機械、専門・科学技術、業務支援サービス業、電気機械等が、袋井市において特に雇用者所得構成比が高く、住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業となっている。

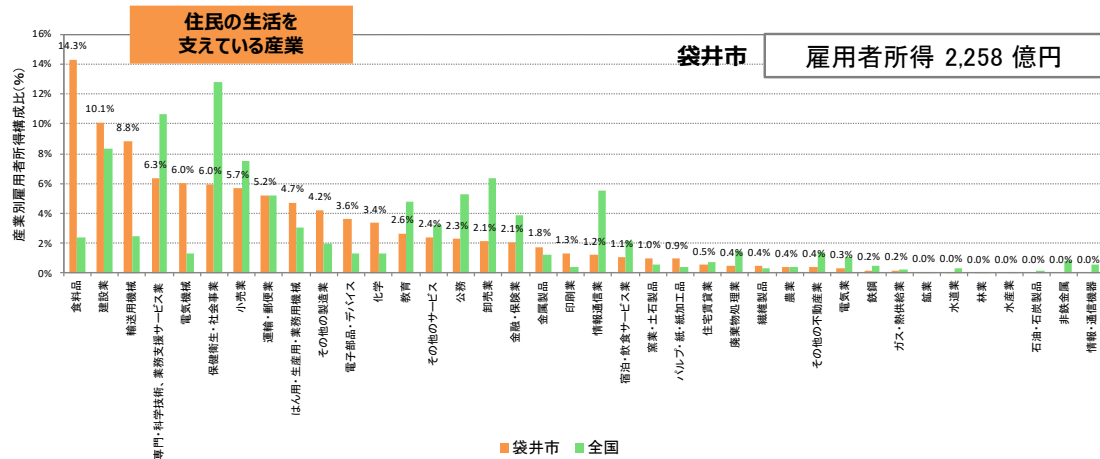


図 4-35 産業別雇用者所得構成比

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

(4) 地域の産業間取引構造 (2020 年)

1) 取引構造図

袋井市の 2020 年の産業間取引構造を見ると、輸送用機械、電気機械、はん用・生産用・業務用機械等の製造業間において、活発な取引が行われている。

一方で、地域の稼ぐ力の源泉となっている産業のうち、食料品は農業、卸売、電気業から、輸送用機械は卸売業や鉄鋼からの調達があるが、これら調達先の産業の多くは移輸入超過（域外からの調達が多い）の産業となっている。

なお、2010 年、2015 年の取引構造と比較すると、取引規模の変動はあるが、食料品や機械産業を中心とした活発な取引構造という点で大きな変化はない。

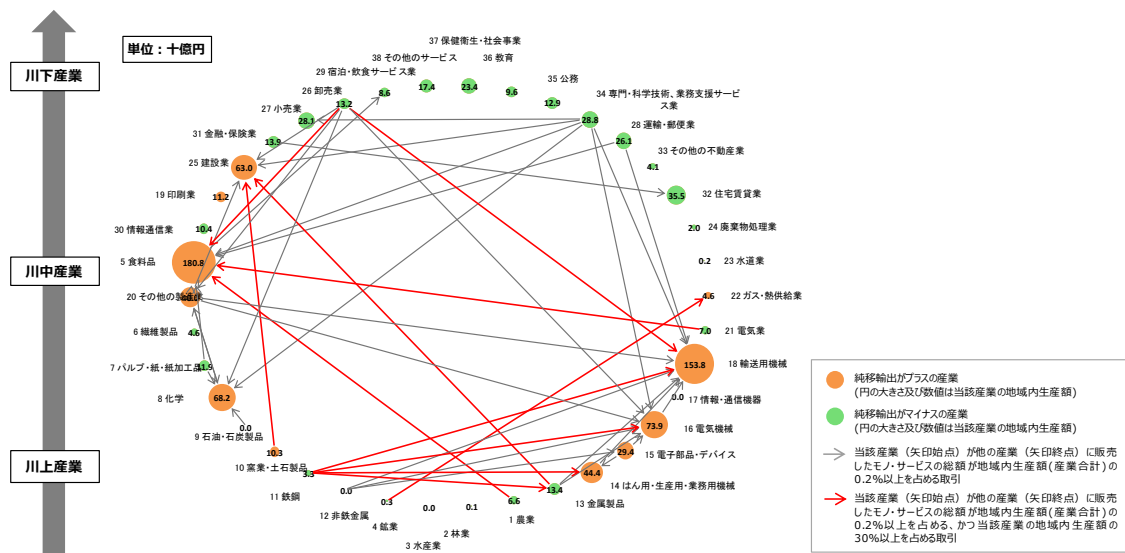


図 4-36 産業間取引構造 (2020 年)

(出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成)

2) 地域の取引の核となる産業（影響力係数・感応度係数）

袋井市の影響力・感応度がともに高く、地域の取引の核となる産業としては、食料品、輸送用機械、化学、電子部品・デバイス等が挙げられる。

なお、食料品、化学、輸送用機械は、2010年から中核産業であるが、感応度係数（グラフ中縦方向）は低下しており、域外企業との取引（販売）が拡大したことがうかがえる。

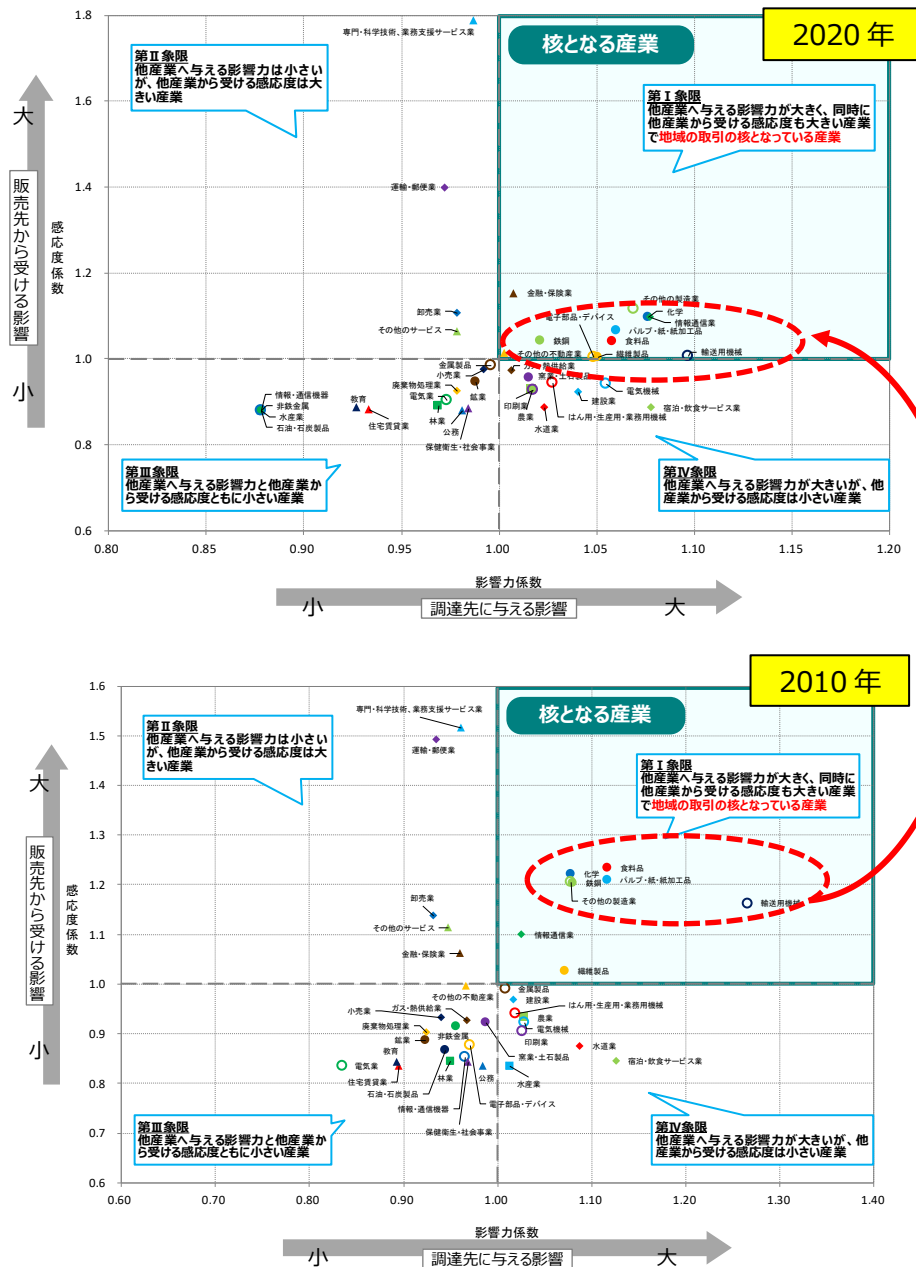


図 4-37 影響力係数と感応度係数（2010年、2020年）

（出所：「国民経済計算」、「県民経済計算」、「経済センサス」、「産業連関表」等より作成）

4-3 分配面の分析

(1) 所得の流出入

1) 所得の流出入 (2020 年)

袋井市の 2020 年の地域住民所得（地域の住民・企業が得た所得）は 4169 億円、地域内所得（地域内で企業が生産・販売で得た所得）4221 億円であり、地域外に 52 億円の所得が流出している。

内訳を見ると、雇用者所得は約 127 億円の流入、その他所得は 179 億円の流出となっている。

企業の本社等への所得の流出が大きい、財政移転による流入や、市外への通勤者等による所得の流入により、所得の流出は GRP に対して小さいものとなっている。

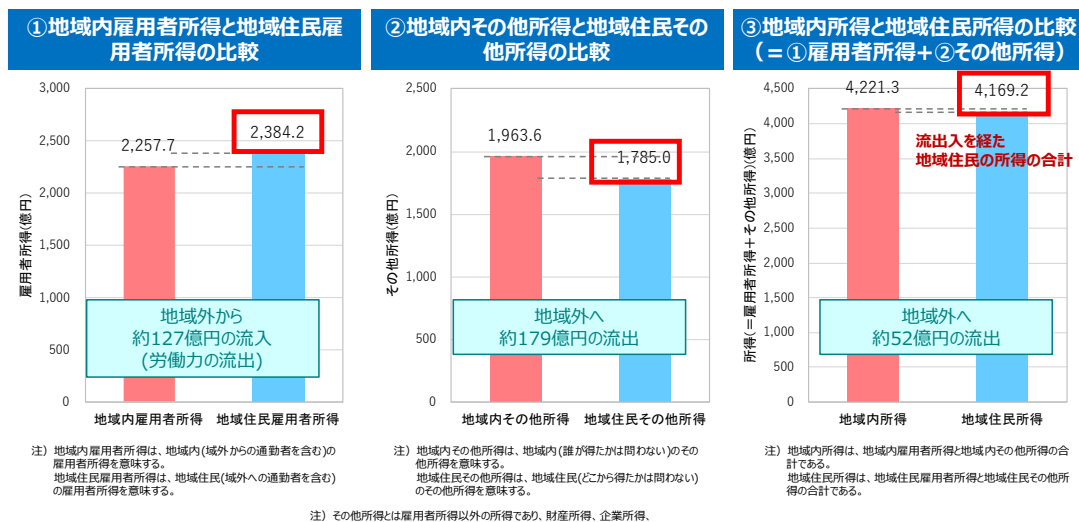


図 4-38 地域内所得と地域住民所得の比較

(出所:「地域経済循環分析用データ」より作成)

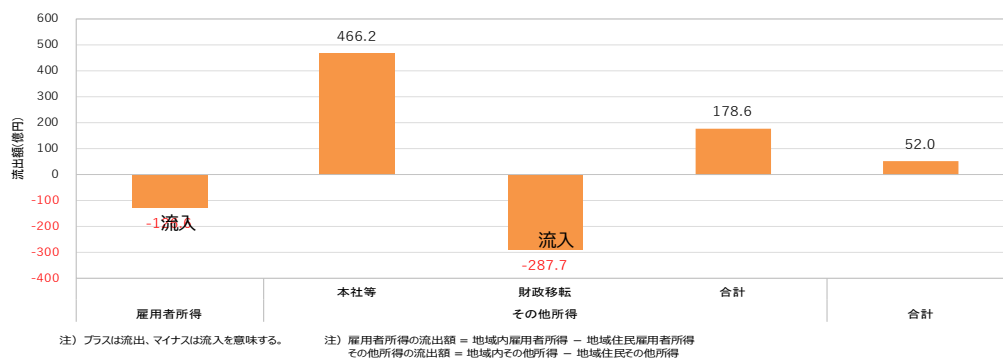


図 4-39 所得の流出額の内訳

(出所:「地域経済循環分析用データ」より作成)

(2) 1人当たり所得

1) 住民1人当たり所得水準

2020年の袋井市の住民1人当たり所得は475万円で、全国、静岡県、同規模地域（人口5万人以上～10万人未満）と比較して高い水準となっている。

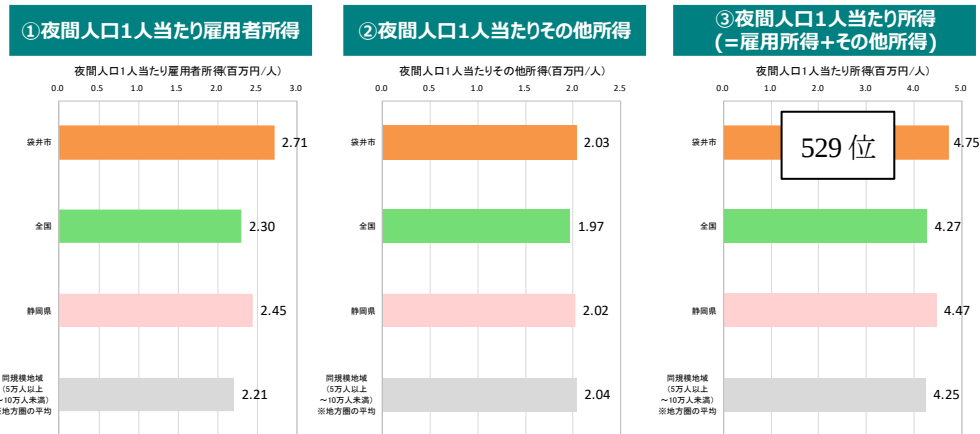


図 4-40 住民1人当たり所得の水準

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

2010年以降、全国平均、静岡県平均、同規模地域（人口5万人以上～10万人未満）よりも高い水準で推移しているが、年々、全国平均、静岡県平均、同規模地域との差は縮小してきている。特に雇用者所得は、全国平均、静岡県平均、同規模地域では、2010年と比較して上昇しているのに対し、袋井市では減少している。



注1) 雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。
注2) その他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転（交付税、補助金等）等が含まれる。

図 4-41 1人当たり所得の変化

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

(3) 就業者1人当たりの雇用者所得の水準（2020年）

袋井市の就業者1人当たり雇用者所得（居住地ベース。袋井市に居住する就業者で、従業員は問わない）は518万円、従業員1人当たり雇用者所得（従業員ベース。袋井市の企業等で働く従業員で居住地は問わない。）は497万円であり、居住地ベースのほうが、従業員ベースよりも高い水準である。

2010年以降、その差は縮小してきているが、この背景として、袋井市就業者の通勤先である周辺市町村の雇用者所得額（従業員ベース）が減少しているのに対し、袋井市の雇用者所得額は増加していると考えられる。

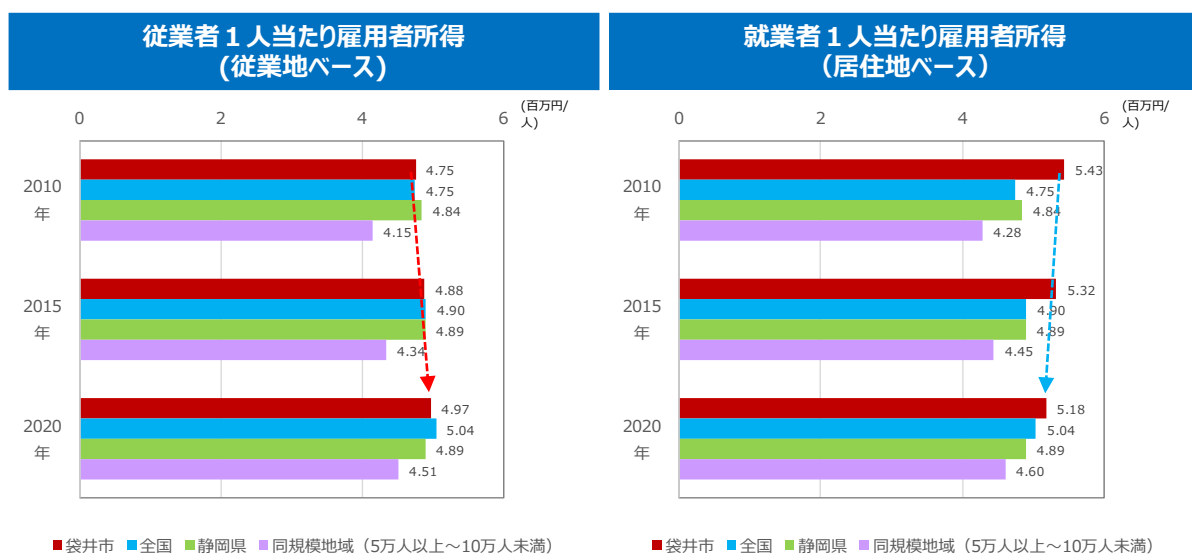


図 4-42 1人当たりの雇用者所得の水準

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

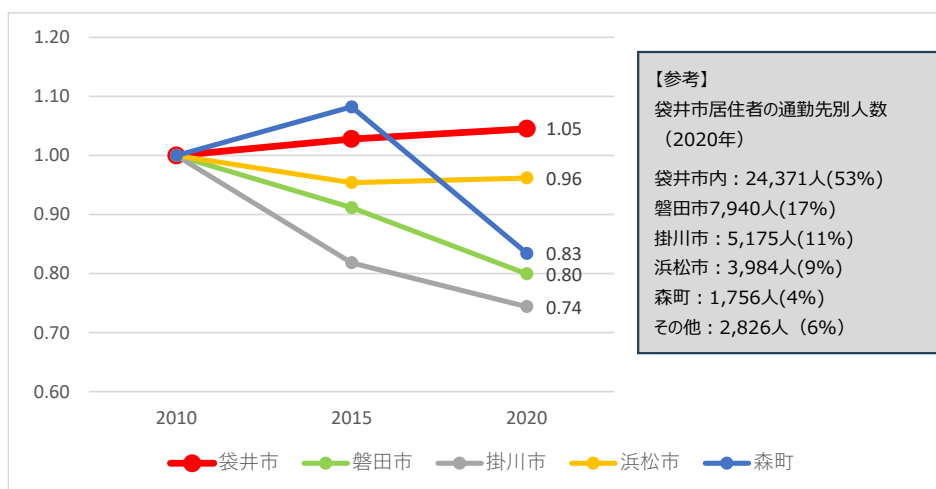


図 4-43 袋井市周辺市町村の雇用者所得（従業員ベース）の変化（2010年=1とした場合）

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

4-4 支出面の分析

(1) 消費の流入・流出

袋井市の2020年の地域住民消費額は2390億円、地域内消費額1862億円で、域外へ528億円（GRPの12.5%相当）の流出となっている。

これは、市民の買物等が域外の商業施設等に流出していることや、観光客の消費を呼び込み切れていないことによるものである。

袋井市の消費の流出率28.4%で、2010年以降、概ね30%前後で推移している。

袋井市の消費の流出率は、静岡県平均や同規模地域（人口5万人以上～10万人未満）より高い水準である。

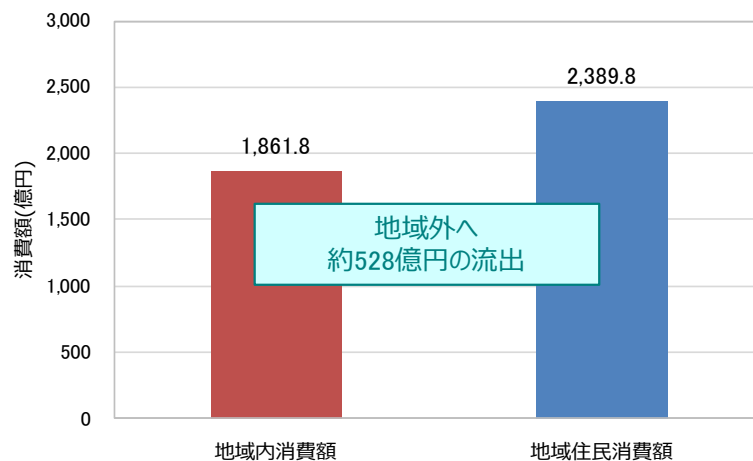


図 4-44 消費の流入・流出

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

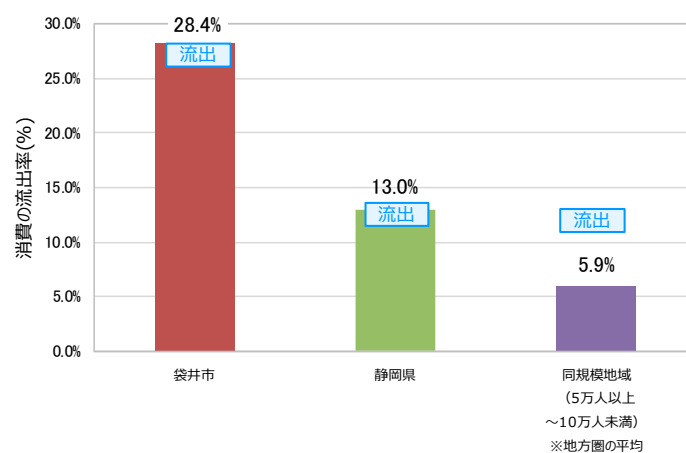


図 4-45 消費の流出率

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

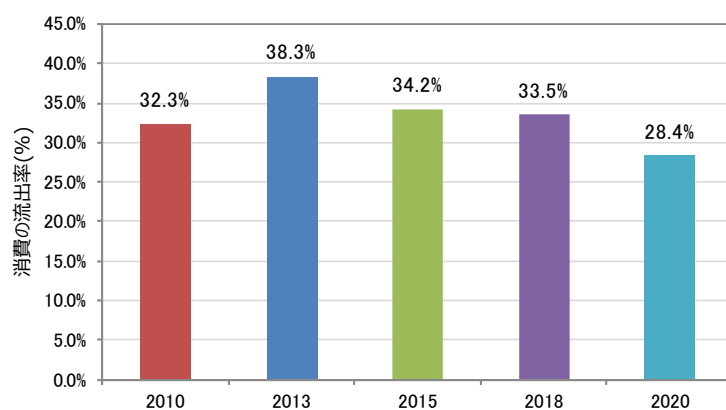


図 4-46 消費の流出

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100

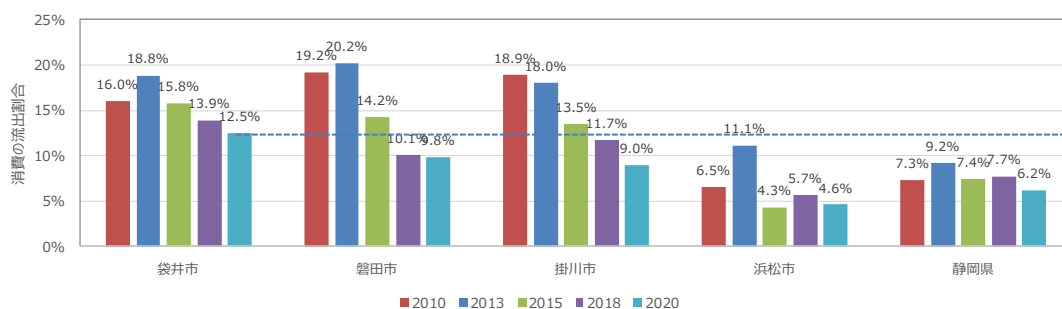


図 4-47 GRP に対する消費の流出割合の変化（周辺市等との比較）

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

夜間人口 1 人当たり消費額は 272 万円/人であり、全国平均（231 万円/人）や静岡県平均（245 万円/人）よりも高い。

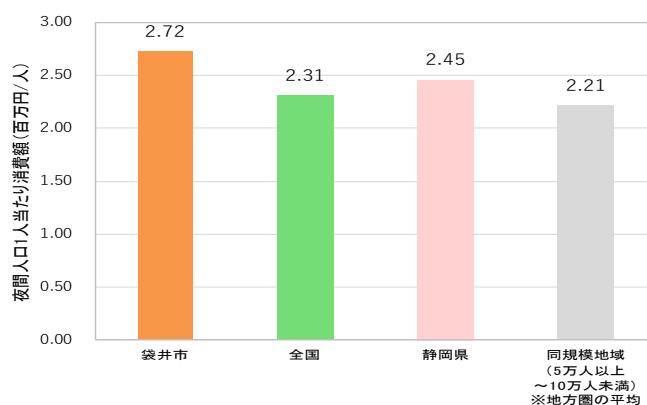


図 4-48 夜間人口 1 人当たり消費額

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

(2) 投資の流入

袋井市の2020年の地域企業等投資額は972億円、地域内投資額1054億円で、81億円（GRPの1.9%相当）の流入となっている。

袋井市の投資の流入率は7.7%で、これは静岡県平均や同規模地域（人口5万人以上～10万人未満）より高い水準であるが、GRPに対する投資流入の割合は、周辺市町村と比較すると少ない水準である。

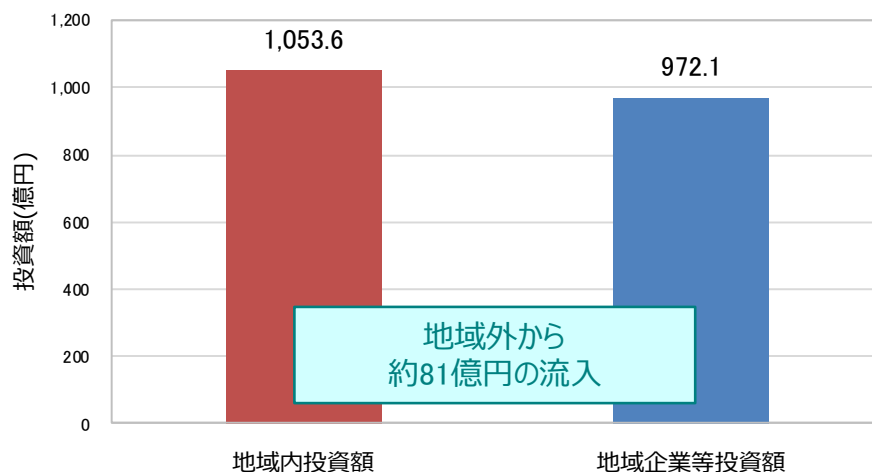


図 4-49 地域内への投資需要と投資額

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

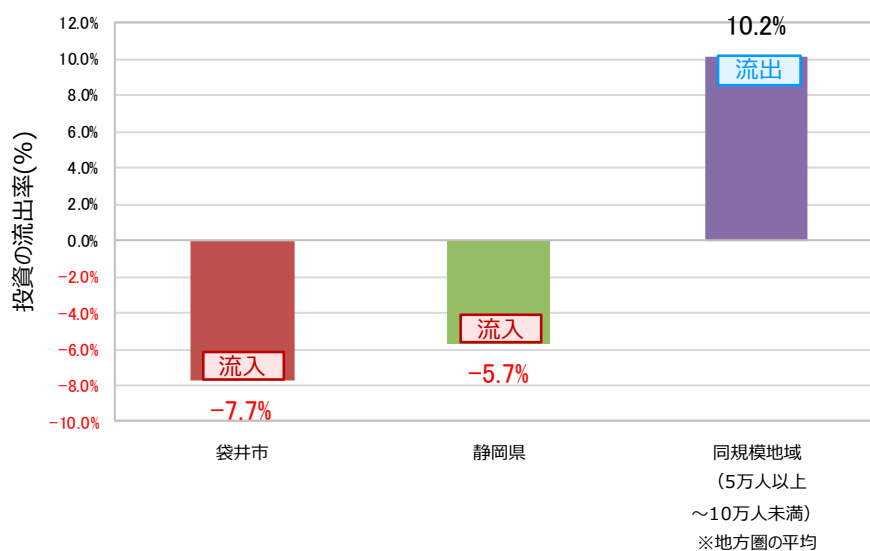


図 4-50 投資の流出率

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

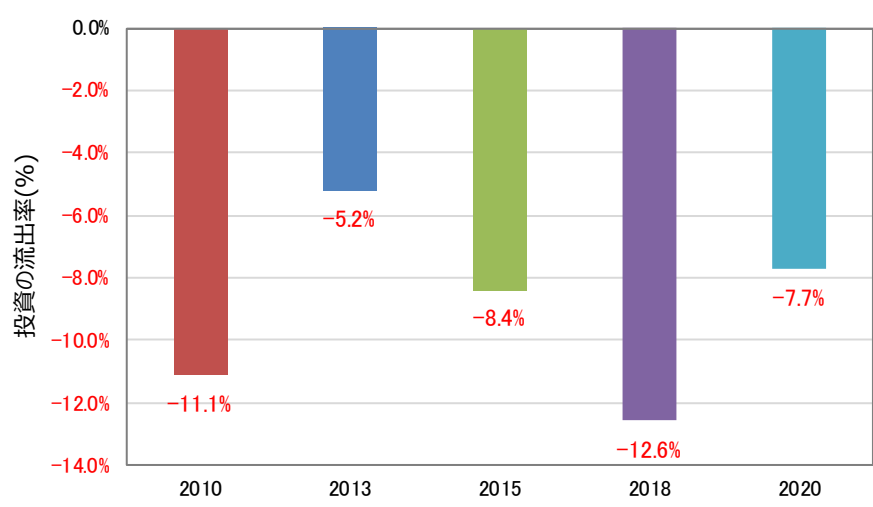


図 4-51 投資の流出

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

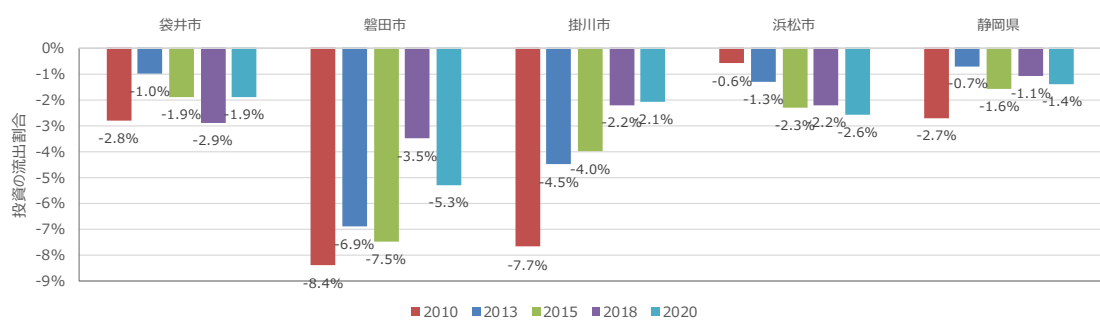


図 4-52 投資の流出割合（対 GRP 比）の変化（周辺市等との比較）

(出所：「地域経済循環分析用データ」より作成)

5. 袋井市の経済の経済対策及び施策の方向性

5-1 袋井市の地域経済の課題と懸念

1) 比較的良好な地域経済循環構造が維持されているが、労働生産性や1人当たり所得の相対的な水準は低下

袋井市の所得循環構造は、稼ぐ力が高く、所得の偏った流出入がないことで、概ね良好な循環構造が構築されており、地域住民所得は全国平均と比べて高い水準となっている（P26 図 4-1）。

しかしながら、労働生産性や地域住民1人当たり所得の全国市区町村中の順位（相対的な水準）は、2010年から2020年にかけて低下している。（労働生産性：333位→346位、1人当たり所得：354位→529位）（P27 図 4-2、P27 図 4-3）。

労働生産性が全国平均を大きく下回っている第3次産業はもとより、労働生産性が全国平均よりも高い水準である第2次産業についても、地域の強みを生かした労働生産性の向上を図っていくことが必要である。

2) 1人当たり雇用者所得は、全国や県平均よりも高い水準であるものの、減少傾向

袋井市の夜間人口1人当たり雇用者所得は、全国平均や静岡県平均、人口同規模地域よりも高い水準である（P49 図 4-40）。

しかしながら、2010年から2020年にかけて、全国平均や静岡県平均、人口同規模地域では1人当たり雇用者所得が増加しているのに対して、袋井市では減少している（P49 図 4-41）。この背景として、市外へ通勤している市民の1人当たり雇用者所得が減少していることが考えられる（P50 図 4-42）。

一方で、市内従業者1人当たりの雇用者所得は、全国平均より低い水準であるものの、2010年から2020年にかけて増加しており（P50 図 4-42）、地域経済の自立性を高める意味でも、引き続き市内従業者の雇用者所得を増加させていくことが必要である。

3) 消費の流出が継続しており、かつ流出割合は周辺市等よりも高い

袋井市においては、2010年から2020年にかけて消費に伴う所得の流出が継続している（P52 図 4-46）。

また、2020年のGRPに対する消費の流出割合は12.5%であり、周辺の磐田市、掛川市、浜松市や、静岡県平均より高い水準である（P52 図 4-47）。

これは、市民の買物等により域外の商業施設等へ所得が流出していることや、袋井市を訪れた観光客の消費を呼び込み切れていないことによるものといえる。

今後の高齢化に伴う生活行動の変化も念頭に置きながら、地域の商店での消費喚起や、観光消費の拡大等を図っていくことが必要である。

4) 強みである食料品製造業や機械製造業を維持しつつ、新たな産業の育成も必要

袋井市においては、食料品製造業や輸送用機械、電気機械等の機械製造業が地域の稼ぐ力を支えており（P31 図 4-10）、地域内でのこれらの産業間取引は活発である（P46 図 4-36）。

しかしながら、これらの産業のなかには、2010 年から 2020 年にかけて付加価値シェアが低下している産業もあり（輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械。P32 図 4-12）、各産業をとりまく今後の情勢の変化等も見据えながら、これら地域の稼ぐ力を支える産業の維持を図っていくことが重要である。

他方、電子部品デバイス、業務支援サービスなど、付加価値シェアが継続的に増加している産業もあり、こうした新たな稼ぐ力となりうる産業を育成していくことも必要である。

5-2 袋井市の経済の長所

ここでは、生産・販売面、分配面、支出面の各面ごとに、袋井市の経済の長所を整理する。

(1) 生産・販売面の長所

1) 第2次産業の稼ぐ力の水準が高い

2020年の袋井市の第2次産業の労働生産性は1,322万円/人であり、全国平均や静岡県平均よりも高い。(P29 図 4-7)

また、食料品、繊維製品、窯業・土石製品、はん用・生産用・業務用機械、電気機械、印刷業、ガス・熱供給業、建設業は、労働生産性、付加価値構成比のいずれも全国平均を上回っており、地域の稼ぐ力を支える産業となっている。(P31 図 4-10)

2) 食料品、電気機械、輸送用機械等が、地域の得意な産業

食料品、パルプ・紙・紙加工品、化学、窯業・土石製品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機械、輸送用機械、印刷業、その他製造業、ガス・熱供給業は、地域の得意な産業（修正特化係数が高い産業）である。(P44 図 4-33)

3) 食料品、輸送用機械、電気機械等が、域外から所得を稼ぐ産業

食料品、輸送用機械、電気機械、化学、はん用・生産用・業務用機械、建設業、電子部品・デバイス、印刷業、その他製造業、ガス・熱供給業、窯業・土石製品が、域外から所得を稼ぐ産業（純移輸出額がプラスの産業）である。(P44 図 4-34)

4) 食料品、繊維製品、パルプ・紙・紙加工品等が、地域の取引の核となる産業

食料品、繊維製品、パルプ・紙・紙加工品、化学、鉄鋼、電子部品・デバイス、輸送用機械、その他製造業、情報通信業、金融・保険業、その他の不動産業が、地域の取引の核となる産業（影響力係数と感応度係数がともに1以上の産業）である。(P47 図 4-37)

5) 食料品、機械産業を中心に地域内取引が活発

食料品、輸送用機械、はん用・生産用・業務用機械、電気機械等を中心に地域企業間の取引が活発である。(P46 図 4-36)

6) 食料品、建設業、輸送用機械等が、賃金面で住民の生活を支えている

食料品、建設業、輸送用機械、業務支援サービス業、電気機械、保健衛生・社会事業が、雇用者所得額が高く、賃金面で住民の生活を支えている産業である。(P45 図 4-35)

(2) 分配面の長所

1) 夜間人口 1 人当たり所得が高い

夜間人口 1 人当たり所得は 475 万円/人であり、全国平均 (427 万円) よりも高い水準であり、全国 1719 市町村中 529 位となっている。 (P49 図 4-41)

これは、袋井市の雇用者所得 (271 万円/人) が全国平均 (230 万円/人) や県平均 (245 万円/人) より高いためである (その他所得は全国平均や県平均と同程度)。 (P50 図 4-42))

2) 生産から分配への流出は少なく、概ね自立した循環構造

生産から分配においては、本社等への流出 (466 億円, GRP 比 11.0%) が見られるが、通勤に伴う流入 (127 億円, GRP 比 3.0%) や財政移転による流入 (288 億円, GRP 比 6.8%) も見られ、概ね自立した循環構造となっている。 (P26 図 4-1)

(3) 支出面の長所

1) 夜間人口 1 人当たり消費額が高い

夜間人口 1 人当たり消費額は 272 万円/人となっており、全国平均 (231 万円/人) や静岡県平均 (245 万円/人) よりも高い。 (P52 図 4-48)

2) 投資が流入超過

2010 年から 2020 年にかけて、継続的に投資が流入超過となっており、2020 年は 81 億円 (GRP 比 1.9%相当) の流入超過となっている。 (P53 図 4-49)

投資の流入率は 7.7%であり、静岡県平均 (5.7%) や人口同規模地域 (-10.2%) と比較して高い。 (P53 図 4-50)

3) 経常収支は黒字であり、製造業を中心に域外への販売が多い

市全体の経常収支は 2020 年には、499 億円 (GRP の 11.8%相当) の黒字となっている。 (P26 図 4-1)

特に、食料品、輸送用機械、電気機械等の製造業を中心に純移輸出額が高い。 (P44 図 4-34)

5-3 袋井市の経済の短所

ここでは、生産・販売面、分配面、支出面の各面ごとに、袋井市の経済の短所を整理する。

(1) 生産・販売面の短所

1) 第1次産業（農業）と第3次産業は労働生産性が低い

袋井市の第1次産業（農業）と第3次産業は、労働生産性が全国平均よりも低い。（P29 図 4-7）

特に、業務支援サービス業、小売業、運輸・郵送業、保健衛生・社会事業は、地域の中で付加価値シェアが比較的高い産業であるが、労働生産性が全国平均よりも低く、地域全体の労働生産性を下げている。（P31 図 4-10）

また、第3次産業は各産業とも所得が域外に流出しており、特に卸売業、業務支援サービス業は、地域内の産業との取引が活発であるものの、域外への所得の流出が大きい。（P46 図 4-36）

2) 卸売業、業務支援サービス業、農業等は域外へ依存

卸売業、業務支援サービス業、農業、情報通信業、保健衛生・社会事業等は域外へ依存（純移輸出額がマイナス）が大きい産業となっている。（P44 図 4-34）

特に、卸売業、業務支援サービス業は、食料品や輸送用機械との取引額が大きい（GRP 比 0.2%以上）が、域外への依存が大きい。（P46 図 4-36）

(2) 分配面の短所

1) 域外の本社等へ所得が流出

域内で稼いだ所得のうち、域外の企業の本社等へ、466 億円（GRP 比 11.0%相当）が流出している。（P48 図 4-39）

2) 2020 年の雇用者所得は 2010 年より減少

2010 年の雇用者所得と 2020 年の雇用者所得と比較すると、全国平均や県平均では増加しているが、袋井市においては減少（2010 年：284 万円/人→2020 年：271 万円/人）している。（P49 図 4-41）

(3) 支出面の短所

1) 消費が流出超過

消費は528億円（GDP比12.5%）の流出超過となっている。（P51 図 4-44）

GRP比の流出率は、周辺の磐田市（9.8%）や掛川市（9.0%）、浜松市（4.6%）よりも高い。（P52 図 4-47）

2) 投資は流入しているが、周辺市町村と比べると低水準

民間投資は81億円とわずかに流入（GRP比1.9%、流入率7.7%）している。

ただし、周辺市町村（GRP比：磐田市5.1%の流入、掛川市2.1%の流入、浜松市2.6%の流入）と比較すると流入の割合が小さい。（P54 図 4-52）

5－4 袋井市における経済政策の方向性

袋井市の経済の長所や特徴を生かし、短所や懸念を是正する観点から、より良好な地域経済循環構造の構築に向けた4つの方向性を提案する。

対策1:市内企業への投資を促進し、稼ぐ力を高める

高い水準の住民所得を市内の企業への投資に振り向けたり、地域の稼ぐ力を支える産業や比較優位な産業の生産性を高めるなど、地域企業への投資を促進し、稼ぐ力を高める。

対策2:市内の商業を活性化し、市内消費を促進する。

高い水準の住民所得を市内の消費に振り向けるとともに、域外への消費の流出を抑える。

対策3:地域資源を生かして観光を活性化する

地域の魅力ある地域資源や得意な産業を活用して、域外への消費の流出を抑えるとともに、第一次産業、第三次産業の労働生産性を向上させる。

対策4:地域経済の企画調整機能や生産性向上を支える主体を育成する

強みのある産業を生かして、第一次産業、第三次産業の労働生産性向上や、卸売や業務支援サービスの域外依存を抑える。

表 5-1 市内産業別の生産・販売面の長所一覧

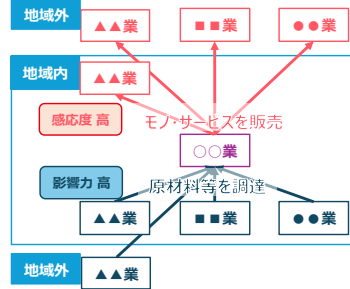
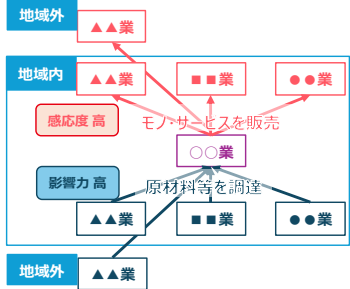
産業	評価（長所）の視点																																								
	農業	林業	水産業	鉱業	建設業	食料品	繊維製品	バルブ・紙・紙加工品	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用・生産用・業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報・通信機器	輸送用機械	印刷業	その他の製造業	電気業	ガス・熱供給業	水道業	廃棄物処理業	卸売業	小売業	運輸・郵便業	宿泊・飲食サービス業	情報・通信業	金融・保険業	住宅賃貸業	業務支援サービス業等	その他の不動産業	公務	教育	保健衛生・社会事業	その他のサービス			
①労働生産性が全国より高い（絶対優位）					●	●	●	●			●				●		●			●			●	●							●	●	●								
②付加価値構成比が全国平均より高い						●	●	●	●	●					●	●	●	●		●	●	●		●					●												
③修正特化係数が1以上（比較優位）						●		●	●		●				●	●	●	●		●	●	●		●																	
④純移輸出額がプラス（域外から稼いでいる）					●	●			●		●				●	●	●		●	●	●		●																		
⑤核となっている産業（影響力、感応度ともに高い）						●	●	●	●		●				●	●	●		●	●	●		●								●	●	●								
⑥影響力のみが高い産業（感応度は低い）	●				●						●				●	●					●	●	●	●					●												
⑦絶対優位かつ比較優位の産業（①かつ②かつ③） ※○は市内付加価値シェアが上位10位以内の産業						○					●				○	○	○		●	●	●		●																		
⑧絶対優位ではないが、比較優位であり、かつ域外からの稼ぎがあり、かつ核となっている産業（⑦以外で、③かつ④かつ⑤）								●								●	●		●	●	●																				
⑨影響力が高い産業（⑦⑧以外）	●																						●	●			●			●											
⇒地域の稼ぐ力を引き続き維持・向上																																									
⇒生産性向上やさらなる集積によって、稼ぐ力を向上																																									

⇒地域の稼ぐ力を引き続き維持・向上

⇒生産性向上やさらなる集積によって、稼ぐ力を向上

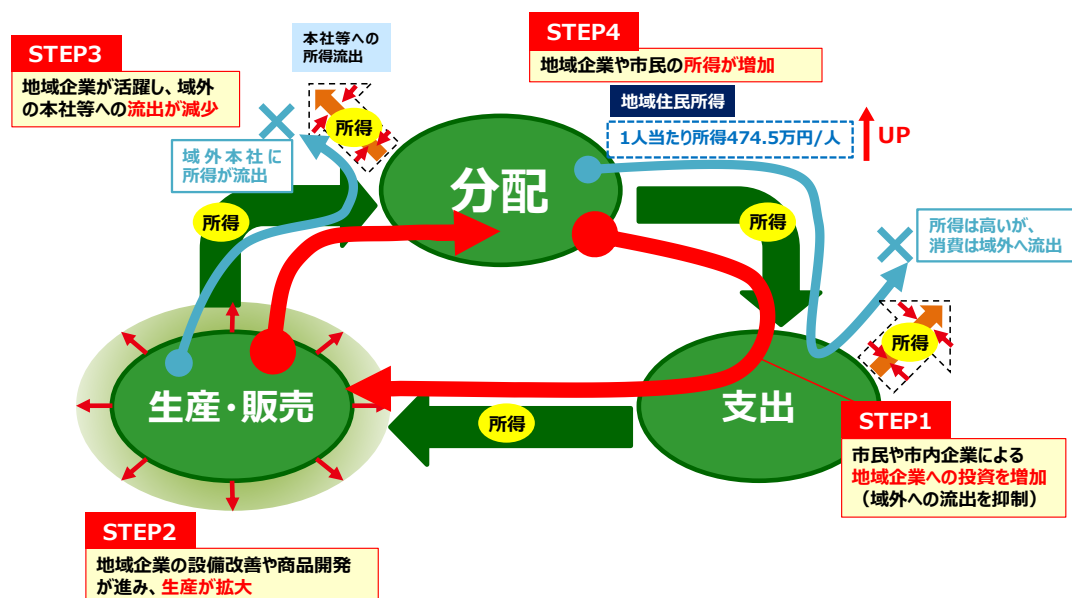
⑤核となっている産業（＝影響力＞1,感応度＞1）
（地域内の調達先・販売先への影響が大きい）

⑥影響力＞1感応度＜1
（地域内の調達先への影響が大きい）



（１）対策１：市内企業への投資を促進し、稼ぐ力を高める

新たな産業創出や、第一次産業、第三次産業の稼ぐ力向上につながる地域企業への投資を促進し、市内の企業・住民の所得を地域に還流する。



①【施策例 1-①】地域企業（地元の資本・人材・資源）が取り組もうとするまちづくり事業や生活サービス事業に対する市民ファンドの組成

高水準である市民の所得を地域経済の好循環につなげていくため、農業、商業、保健・衛生など、域外依存が多い産業で、かつ地域貢献につながるビジネスを市民から募り、市民ファンドを組成して投資することが考えられる。（高齢者向けビジネス、自然資本活用ビジネス、買物支援などのコミュニティビジネス、SDGs ビジネス等）

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 夜間人口 1 人当たりの所得が高い	・ 第 1 次産業、第 3 次産業の労働生産性が低い ・ 本社等に所得が流出している ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 投資は流入しているが、周辺市町村と比べると流入が少ない

②【施策例 1-②】市内企業の技術・人材を活用したベンチャー、スタートアップの創出・誘致

市内に集積する食料品、輸送用機械、電気機械等の企業が有する技術・人材を活用し、成長分野等に関する新規事業創出を支援する。（例えば、域外資本企業のスピンアウトベンチャー等を地域企業（地域の資本と人材を活用）として創出する等）

また、パルプ・紙、紙加工品、金属製品は、比較優位（修正特化係数が高い）であるものの、域外への依存が大きい（移輸出入収支がマイナス）産業であることから、市内企業の技術等を活かして、新たに域外から所得を稼ぐ事業の創出を図ることも考えられる。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 夜間人口 1 人当たりの所得が高い ・ 食料品、輸送用機械、電気機械は、特に得意産業となっている	・ 本社等に所得が流出している ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 投資は流入しているが、周辺市町村と比べると流入が少ない ・ パルプ・紙、紙加工品、金属製品は、比較優位（修正特化係数が高い）であるものの、域外への依存が大きい（移輸出入収支がマイナス）

③【施策例 1-③】市内企業の設備投資、研究開発等への支援（DX、GX）

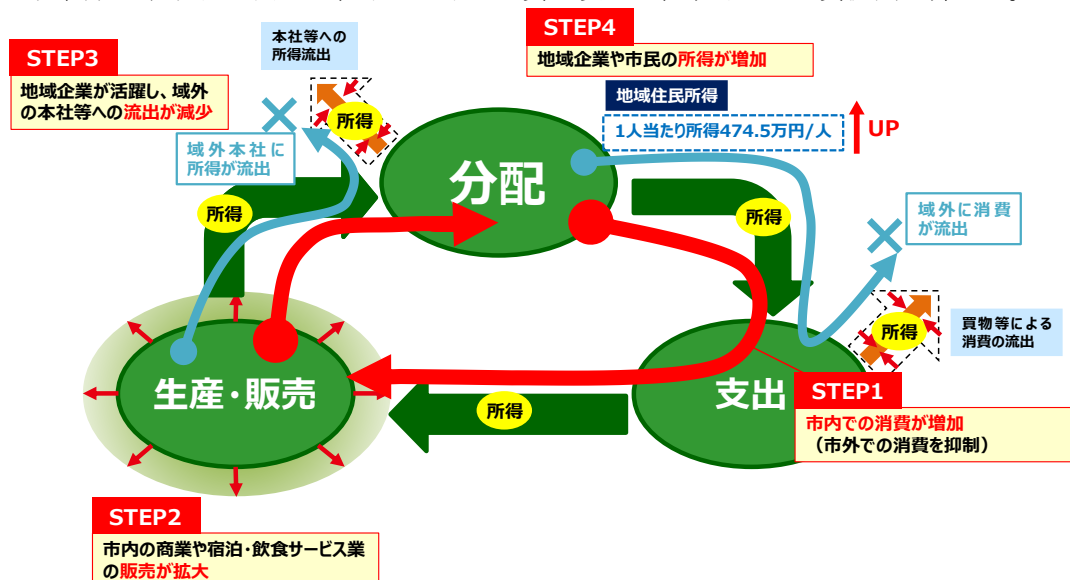
食料品、機械産業については、地域の稼ぐ力を特に支えている産業であり、引き続き市内での操業を継続するよう、カーボンニュートラルや産業構造の変化を踏まえた設備投資や効率化を支援し、本市の基幹産業として稼ぐ力を維持する。

また、化学、電子部品・デバイス、輸送用機械、その他製造業は、市内の付加価値シェアが高く、得意な産業で、域外からの稼ぎ、域内取引において優位性があるものの、労働生産性が低いことから、これら比較優位な産業について、設備投資や研究開発等を集中的に支援することが考えられる。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 第 2 次産業の稼ぐ力の水準が高く、食料品、電気機械、はん用機械、建設業は、労働生産性、付加価値シェアともに高く、地域の稼ぐ力を支える産業となっている	・ 本社等に所得が流出している ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 投資は流入しているが、周辺市町村と比べると流入が少ない ・ 化学、電子部品・デバイス、輸送用機械、その他製造業は、得意な産業であり、域外からの稼ぎ、域内取引において優位であるものの、労働生産性が低い

（２）対策２：市内の商業を活性化し、市内消費を促進する

地元商店の利便性を向上し、市民の市内消費を喚起し、域外への消費流出を抑える。



①【施策例２－①】中心市街地等の複合機能化や利便性向上、オンライン商店街等による地元商業の利用促進

中心市街地等について、公共サービスや交通拠点の整備と併せた複合機能化や利用利便性の向上により、抱き合わせ消費を誘発し、地元商店での消費を喚起する。

また、地元の特産品を中心とした商品をオンライン商店街で販売し、市民の消費のほか市外からの消費呼び込みを促進することも考えられる。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 夜間人口１人当たりの所得が高い ・ 夜間人口１人当たり消費額が高い	・ 第三次産業の労働生産性が低い ・ 本社等に所得が流出している ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 消費が流出している

②【施策例２－②】地域商品券、地域通貨等による市内消費の喚起

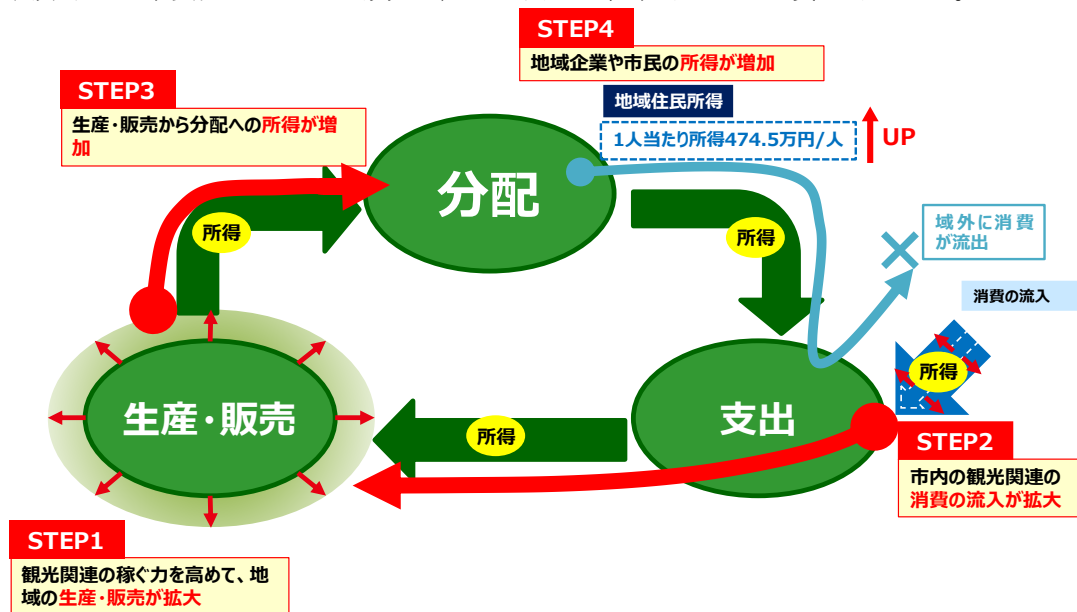
市内商業・サービス施設で利用可能な地域商品券や地域通貨等を発行し、域内の消費を喚起する。

利便性を確保しながら市内消費を喚起するため、例えば、域外利用可能券と市内専用券を設けることも考えられる。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 夜間人口１人当たりの所得が高い ・ 夜間人口１人当たり消費額が高い	・ 第三次産業の労働生産性が低い ・ 本社等に所得が流出している ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 消費が流出している

（３）対策３：地域資源を生かして観光を活性化する

袋井市の地域資源を生かした観光の魅力を向上し、域外からの消費を呼び込む。



①【施策例３－①】食料品、機械産業の集積を生かした観光振興（ファクトリーツーリズム、製造体験等）

工場見学やオープンファクトリー等により、食料品や機械製造業などの産業集積を観光資源として活用する。例えば、校外学習や企業研修等にも活用し、持続的に展開することも考えられる。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 食料品、輸送用機械、電気機械は特に得意な産業となっている	・ 第三次産業の労働生産性が低い ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 消費が流出している

②【施策例３－②】新産業会館やエコパを拠点とした MICE の誘致（市内企業製品の見本市、技術交流等）

キラットやエコパの施設を拠点として、地域企業が参加する会議やセミナー、見本市、異業種交流会等を誘致・開催する。これにより、市内企業間の交流・マッチングや、企業が有する技術・人材を生かした交易活発化にもつなげることが期待される。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 食料品、輸送用機械、電気機械が特に得意な産業となっている	・ 第三次産業の労働生産性が低い ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 消費が流出している

③【施策例 3－③】農業、遠州三山、エコパ等を活用した新たな観光ツアー商品、外国人観光客向け高付加価値観光商品の開発・販売

袋井市の特徴ある地域資源である、農業、遠州三山、エコパ等を活用して、アグリツーリズムやヘルスツーリズム等の商品開発を行う。

茶、古利、高度技術など、日本らしさを感じる地域資源を組み合わせ、外国人旅行客向けの高付加価値商品を開発する。その際、地域の外国人人材をガイド等に活用することも考えられる。

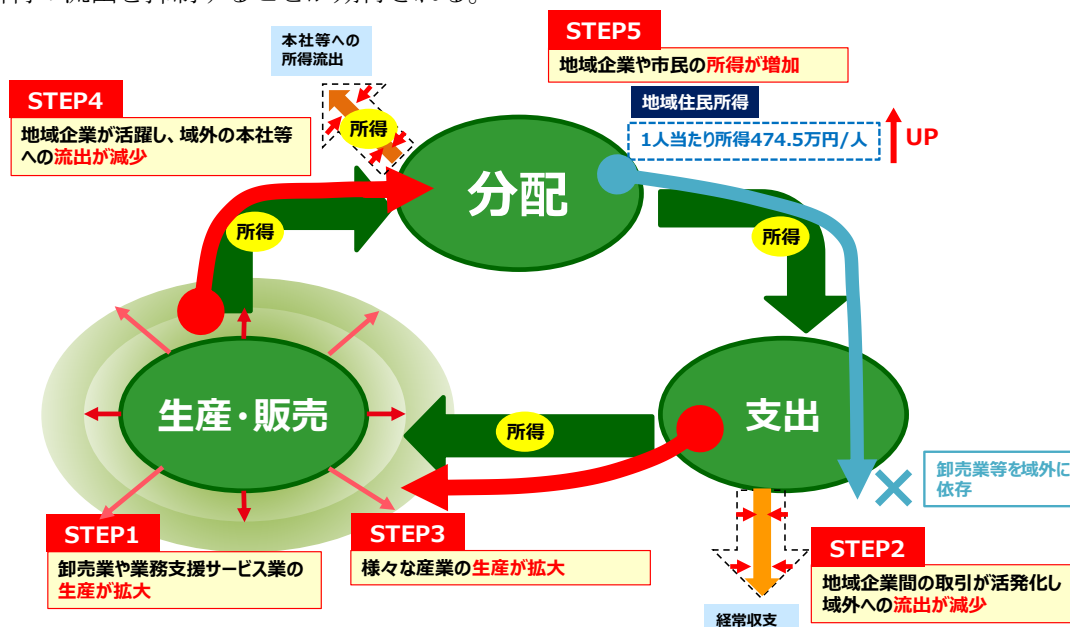
農業、宿泊飲食サービス業は、域内産業からの調達が多い産業であり、これら農業や観光の活性化を通して、地域企業の稼ぐ力の向上も期待される。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 夜間人口 1 人当たりの所得が高い ・ 夜間人口 1 人当たり消費額が高い ・ 農業、宿泊・飲食サービスは影響力係数が高い	・ 第 3 次産業の労働生産性が低い ・ 本社等に所得が流出している ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 消費が流出している

（４）対策４：地域経済の企画調整機能や産業連携機能を強化する

卸売業や業務支援サービス業等の、地域経済の企画調整機能や生産性向上を支える主体を育成する。

卸売業や業務支援サービス業は域外に依存しているため、地域内で育成することにより、所得の流出を抑制することが期待される。



①【施策例 4－①】行政、商工会、金融機関等の連携による地域総合商社の設立

行政、商工会、金融機関等が連携し、企業間マッチング・コーディネート、販路開拓、人材育成など、地域経済の企画調整機能を担う地域総合商社を設立する。

農商工連携による 6 次産業化、市内企業と観光との連携を促す観光 DMO、着地型観光商品開発などにつなげるほか、地域の再エネ事業やコミュニティビジネスを盛り込むことで、地域企業の収益を市民生活に還元するスキームを構築することも考えられる。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 食料品、輸送用機械、電気機械が特に得意産業となっている	・ 第一次産業、三次産業の労働生産性が低い ・ 農業、保健衛生、情報通信、卸売業や業務支援サービスは、域外への依存が特に大きい ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある

②【施策例 4－②】多様な企業の参画と産官学連携による研究開発、業務効率化の支援

既存の技術集積や活発な域内取引を活かして、市内企業共通の業務課題改善や技術活用等を支援する。例えば、農（茶）＋工（化学、医療部品）によるヘルスケアビジネスの共同研究開発や、カーボンニュートラルへの対応等が考えられる。

また、施策例 1－②と同様、化学、電子部品・デバイス、輸送用機械、その他製造業は、得意な産業であり、域外からの稼ぎ、域内取引において優位であるものの、労働生産性が低いことから、これら産業について、研究開発や業務効率化を集中的に支援することが考えられる。

活かそうとする長所・特徴	是正しようとする短所・懸念
・ 食料品、繊維、パルプ、化学、鉄鋼、電子、輸送用機械、その他製造、情報通信、金融、その他不動産は、地域の核となる産業である	・ 第一次産業、第三次産業の労働生産性が低い ・ 農業、保健衛生、情報通信、卸売業や業務支援サービスは、域外への依存が特に大きい ・ 雇用者所得は平均を上回るが、減少傾向にある ・ 化学、電子部品・デバイス、その他製造業は、得意な産業であり、域外からの稼ぎ、域内取引において優位であるものの、労働生産性が低い